

令和7年度 高知市当初予算

重点施策の概要

— 変化の実感と安全・安心のまちづくり —

令和7年3月

高 知 市

令和7年度重点施策の概要（※は新規事業を含む施策）

◆ 人口減少対策の推進

- (1) 人口減少対策関連事業 P 1

A 共生の環

1 豊かな自然に親しみ、自然と共生するまち

- (1) 森林環境譲与税活用事業 P 3
- (2) 下水道雨水整備・地震対策（下知ポンプ場改築事業） P 5

2 環境負荷を低減し、新エネルギーを活用した地球にやさしいまち

- (1) ※エコ・パーク宇賀整備事業 P 6
- (2) 公共施設LED化推進事業 P 7

3 多様な主体が連携し、市民と行政が協働するまち

- (1) 高知市型共生社会の実現に向けた取組（市民と行政のパートナーシップ事業） . P 8

B 安心の環

1 住み慣れた地域で、自分らしく暮らせるまち

- (1) 生活困窮者自立支援事業 P 9
- (2) ※居住サポート住宅等推進事業費補助金 P 10
- (3) 低所得者支援・定額減税補足給付金給付事業 P 11

2 健康で安心して暮らせるまち

- (1) ※高齢者帯状疱疹予防接種事業 P 12
- (2) ※斎場式場棟整備事業 P 13
- (3) 動物愛護センター整備事業費負担金 P 14

C 育みの環

1 子どもの安心・成長・自立を支えるまち

- (1) 産後ケア事業 P 15
- (2) ※こども計画策定事業 P 16
- (3) 学力向上推進事業 P 17
- (4) 小中学校等施設整備事業 P 18
- (5) ※（屋内運動場）空調設備整備事業 P 19
- (6) ※（商業高校）DX加速化推進事業 P 20
- ※（商業高校）共創プロジェクト事業 P 21

2 いきいきと学び楽しみ、活躍できるまち

- (1) ※高知ユナイテッドSC支援 P 22
- (2) よさこい高知文化祭2026準備事業 P 24

D 地産の環

- 1 地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展するまち
 - (1) 農地基盤整備推進事業（介良沖ノ丸地区農地基盤整備事業）・・・ P 25
 - (2) 仁ノ地区排水路整備事業・・・ P 26
 - (3) 畜産振興施策（※地消地産推進事業費補助金）・・・ P 27
 - (4) れんけいこうち地場産品販路拡大推進事業・・・ P 28
 - (5) れんけいこうち新市場開拓支援事業・・・ P 29
- 2 にぎわいが創出され、いきいきと働けるまち
 - (1) 観光施策（※龍馬生誕190年記念事業ほか）・・・ P 30
 - (2) 中小企業振興に関する取組（※中小企業外部人材活用促進事業ほか）・・・ P 32

E まちの環

- 1 便利で快適に暮らせるまち
 - (1) ※都市空間情報デジタル基盤構築支援事業費負担金・・・ P 35
 - (2) ※鏡小浜地区こどもの広場整備事業・・・ P 36
 - (3) 中心市街地活性化計画推進事業・・・ P 37
 - (4) 六泉寺町市営住宅等再編事業・・・ P 39
 - (5) 愛宕町北久保線（愛宕町工区）街路整備事業・・・ P 40
曙町西横町線（中工区）街路整備事業,
鴨部北城山線（第2工区）街路整備事業・・・ P 41
 - (6) ※公園施設LED化推進事業・・・ P 42
 - (7) 水道管路耐震化事業・・・ P 43
- 2 災害に強く、安全に暮らせるまち
 - (1) 住宅耐震化推進事業・・・ P 44
 - (2) 旭駅周辺市街地整備事業・・・ P 45
 - (3) 橋梁震災対策事業・・・ P 46
 - (4) マンホールトイレ整備事業・・・ P 47
 - (5) ※民間事業者防災資機材等整備事業費補助金・・・ P 48
 - (6) ※車両動態管理システム整備事業・・・ P 49
 - (7) 消防署所建設事業・・・ P 50
 - (8) 事前復興まちづくり計画策定事業・・・ P 51

F 自立の環

- 1 多様な交流や、新たな人の流れが生まれ、自立したまち
 - (1) DX（デジタル化）の推進（※DX推進事業ほか）・・・ P 53
 - (2) 基幹業務システムの標準化の推進・・・ P 55
 - (3) ※ホームページリニューアル事業・・・ P 56
 - (4) 公共施設マネジメント推進事業（公共施設マネジメント基本計画改訂）・・・ P 57

施策事業：人口減少対策関連事業

(担当部局課名) こども未来部 こども政策課

1 事業目的

喫緊の課題である人口減少対策に全庁を挙げて取り組み、若年人口の増加につなげ、持続可能な人口構造へと転換を図るもの。

2 事業年度 令和6年度から令和9年度まで

3 令和7年度事業費

基本配分型 406,455千円（県交付金74,674千円）

連携加算型 73,160千円（県交付金51,434千円） ※主な経費…〈事業一覧〉のとおり

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

高知県が令和6年度から「高知県元気な未来創造戦略」及び「中山間地域再興ビジョン」に基づき創設した「人口減少対策総合交付金」を最大限に活用し、本市の若年人口の増加につながる新規・拡充事業を実施するもの。

○高知県人口減少対策総合交付金の概要

- ・ 交付対象事業：
 - ① 若者の定着・増加，②婚姻数の増加，③出生数の増加，④共働きの推進
- ・ すべての市町村に配分する「Ⅰ基本配分型」と、県の掲げる目標（若者（34歳以下）の増加，出生数の増加）の達成につながる取組みに加算する「Ⅱ連携加算型（手挙げ）」の2つで構成

【基本配分型】 〈ソフト〉人口割、均等割等により、全ての市町村に配分 〈主な事業〉子ども医療助成、移住・定住促進事業、妊婦一般検診事業等	【連携加算型】 交付額上限 4年間で1億円 ※人口1万人以上 1億円、人口1万人未満 5,000万円 交付率 〈ソフト〉原則2/3 〈ハード〉原則1/2 〈主な事業〉一般不妊治療助成事業、おとし滞在施設拡充事業、シティプロモーション事業等
---	--

本市では、交付金のうち「基本配分型」枠を活用した子どもの医療費助成の拡充や移住促進事業の強化を行うとともに、手挙げ方式の「連携加算型」枠を最大限に活用するため、昨年5月に庁内プロジェクトチームを立ち上げ、機動的に取組を進めている。

5 成果目標・事業効果

全体目標		(1) 34歳以下人口 (各年10月1日時点)
	R4 (実績)	94,157 人
	R9 (目標)	90,722 人
	R15 (目標)	94,179 人
	※34歳以下人口の減少を食い止め、増加に転じる時期の目安： 令和10年度 ※34才以下人口がR4年の水準に回復する時期の目安： 令和15年度	

※〈事業一覧〉

交付金区分	所属名称	政策一覧事業名	事業内容	R7事業費(千円)	県交付金(千円)
基本配分型	地域活性推進課	UI系ターン支援事業費補助金	幅広い世代に対して移住・定住費用の助成を行うことで、県外からのUIターン等による移住者の増加を図るとともに、三世帯同居等及び孫ターンの推進によるあんしんのまちづくりを目指すもの。	6,000	2,950
	地域活性推進課	移住・定住促進事業費	移住希望者及び移住者に対する受入体制を強化することにより、本市における人口減少の克服及び県外からのUIターンの促進を図るもの。	6,191	1,889
	保育幼稚園課	家庭支援推進保育事業費補助金	家庭環境や発育状況に対する配慮が必要な児童が多く入所している民営保育所に対し、加配保育士を配置するために必要な人件費を補助するもの。	53,652	13,131
	保育幼稚園課	会計年度任用職員給与費のうち家庭支援分	家庭環境や発育状況に対する配慮が必要な児童が多く入所している公立保育所に対し、加配保育士を配置するもの。	8,112	3,282
	子育て給付課	(子ども医療費助成) 扶助費のうち中学生拡充分	保険適用となる子どもの医療費の自己負担分を助成するもの。交付金対象は中学生拡充分。	134,223	49,139
	子ども育成課	ファミリー・サポート・センター事業費	会員に必要な知識を付与する講習会や保育所等と連携した会員獲得のための広報を実施するとともに、ファミリー・サポート・センターの利用促進を図るため、実施した提供会員に対して報償費を支払うもの。	17,404	973
	母子保健課	乳幼児健診受診促進事業費	1歳6か月児健診及び3歳児健診の未受診児の保護者に対して保健師等の専門職が受診勧奨を行うもの。	664	636
	母子保健課	妊婦一般健診事業費	早産等予防を目的として、妊婦健康診査にかかる経費を助成するもの。	180,209	2,674
基本配分型 計				406,455	74,674
連携加算型	地域活性推進課	移住・定住促進事業費(再掲)	働きながら本市での生活体験や地域住民と交流する機会等を創出することにより、本市への移住のすそ野を広げることを目的とする「ふるさとワーキングホリデー」制度を導入するもの。	1,795	1,196
	地域活性推進課	れんげいこうち二段階移住支援事業費	本市を拠点とした県内及び本市への二段階移住を推進するための体験滞在拠点「いっく」の戸数を拡大して運営するもの。	100	66
	地域活性推進課	UI系ターン支援事業費補助金(再掲)	34歳以下の若者に係る県外からのUIターン促進を図るため、移住・定住費用に係る支援内容について拡充を行うもの。	2,300	1,533
	広聴広報課	高知市PR大使事業費	若者や子育て層の郷土愛醸成や知名度・認知度・好感度アップを図るため、有名アーティストをPR大使として委嘱し、シティブロモーションに活用するPRソングを制作するもの。	2,500	1,666
	スポーツ振興課	プロスポーツにぎわい創出事業費	出会い&交流機会を創出するため、高知ユナイテッドSCに事業委託し、スタジアムや屋外などの「非日常」の雰囲気の中で、共通の話題となるスポーツ観戦・体験を行うもの。 ※県特認事業10/10	3,000	3,000
	子ども育成課	ファミリー・サポート・センター事業費(再掲)	土曜日に仕事がある子育て世帯がファミリーサポートセンターを利用する際の料金の一部を補助するとともに、マッチングを強化することで、安心して子育てと仕事の両立が可能となる環境づくりを推進するもの。	2,000	1,333
	母子保健課	一般不妊治療助成事業費	不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療の経済的な負担の軽減を図るため、産科、婦人科、産婦人科又は泌尿器科を標榜する医療機関において実施した、一般不妊治療として行う人工授精による治療に対し助成するもの。	15,684	10,455
	産業政策課	子育て支援企業認定促進事業費補助金	中小企業等に、労働者の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備などに取り組む企業認定制度(高知県ワークライフバランス推進企業認定や国のくるみん認定)の取得を促すため、認定企業に奨励金を交付するもの。	6,500	4,333
	産業政策課	インターンシップ促進事業費補助金	インターンシップの実施に係る企業負担の一部補助を行うことで、インターンシップ実施企業の増加とともに、既実施企業については内容の充実を図るもの。	2,400	1,600
	産業政策課	資格取得支援事業費補助金	新規雇用者等に業務上必要な資格を取得させた中小企業に対し、当該資格取得に要する経費の一部を助成するもの。	10,000	6,666
	商業振興・外商支援課	シティプロモーション事業費	転出抑制・移住促進のため、本市の観光・外商・ふるさと納税・移住定住などのPRを一体的に行い、大阪・関西万博を契機としたブランド力向上を図るもの。	21,523	14,348
	商業振興・外商支援課	空き店舗活用支援事業費補助金	創業支援と空き店舗対策として、中心市街地・周辺商店街を対象に交付する補助金において、34歳以下の者を対象に補助率を上げる拡充を行うもの。交付金対象は拡充分。	358	238
	青少年・事務管理課	ラブアクト推進事業費	結婚に対して前向きな若い世代を対象に、婚活への効果的な準備セミナーやマッチングイベント、カップルへのフォローアップなどを実施するもの。※県特認により10/10	5,000	5,000
	連携加算型 計				73,160
合計				479,615	126,108

A 共生の環

施策事業：森林環境譲与税活用事業

(担当部局課名) 農林水産部 鏡地域振興課

1 事業目的

森林環境譲与税活用事業は、森林環境譲与税を財源として、市域の森林の適正な管理と森林資源の利活用のために、国が定めた用途の範囲内で、森林の整備、森林施業に必要な人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等を実施する。

2 事業年度 令和元年度から

3 令和7年度事業費（森林環境譲与税充当額）：130,160千円

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

(1) 森林の整備

- ① 森林経営管理制度に基づき、森林を適切に管理できない所有者から市町村が経営管理権等を取得し森林整備を行うとともに、森林GISを活用し制度の効率的な運用を図る。
- ② 作業道の開設や既存林道の改修工事等の基盤整備を積極的に推進し、森林施業に伴う木材搬出に繋げるための事業を実施する。
- ③ 国庫補助の対象とならない小規模な森林の間伐や作業道の開設等への支援を行うことで、森林の持つ公益的機能の維持増進を図るとともに、原木輸送に係る経費を支援し森林資源の有効活用につなげ、素材生産の増加や木材の安定供給を促進する。
- ④ 沿岸部の潮害防備保安林の適正管理や松くい虫防除の取組を推進し、防災機能の維持・保全を図る。

(2) 人材育成・担い手確保

林業事業体の技術職員の育成に対する支援や新たな担い手の確保に向けた労働環境改善等の取組に係る経費への支援、林業用可搬式機械及び装備品等の購入費用に係る支援などを行う。

(3) 木材の利用促進、普及啓発等

木材利用促進のため、木材の普及啓発イベントや親子木工教室などに対する支援を行う。また、学校設備への県産材活用の財源として充当する。

5 成果目標・事業効果

森林整備等のための恒久的地方財源として導入された森林環境譲与税を活用して、森林所有者自らが管理できない森林について、森林経営管理制度に基づく森林整備を推進するとともに、森林整備の加速化を図るための基盤整備や既存の森林施策の拡充、林業を担う林業事業体の強化・育成、公共施設への木材利用促進等に取り組むことで、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止など森林の持つ多面的な機能の維持増進を図る。

以下参考資料

※新規事業

(単位：千円)

森林環境譲与税の用途	充当事業	充当額
(1) 森林の整備	森林経営管理事業費	13,963
	森林環境整備促進事業費補助金	4,000
	○緊急間伐総合支援事業費補助金	2,000
	林道等保全活動支援事業費	8,000
	○市有林造林事業費	9,800
	原木活用促進事業費補助金	2,000
	林道等維持管理費	3,202
	○林道等保全事業費	25,000
	森林総合整備事業費補助金	4,000
	危険木伐採除去事業費補助金	2,000
	※●高性能林業機械等整備事業費補助金	6,800
	鳥獣被害緊急対策事業費（農林水産課）	14,480
	市有潮害防備保安林管理事業費（農林水産課）	2,211
	潮害防備保安林等整備事業費補助金（農林水産課）	3,475
	○市有潮害防備保安林整備事業費（農林水産課）	10,000
(2) 人材育成・担い手確保	会計年度任用職員給与費（地域林政アドバイザーほか）	7,501
	サカキ等特用林産業新規就業者支援事業費補助金	1,800
	林業技能者育成支援事業費補助金	3,967
	※○林業労働環境改善事業費補助金	2,800
	※地域おこし協力隊活動支援事業費	1,000
(3) 木材の利用促進，普及啓発等	森林保全推進事業費補助金	900
	学校木製備品整備事業費（学校環境整備課）	511
	高等部作業学習費（学校環境整備課）	750
合計		130,160

施策事業：下水道雨水整備・地震対策（下知ポンプ場改築事業）

（担当部局課名）上下水道局 下水道整備課

1 事業目的

下知ポンプ場は、昭和27年の供用開始から72年（令和6年度末）が経過し、既施設・設備の老朽化が進行し、南海トラフ地震に備えた耐震・耐津波機能が不足していることから、改築によるポンプ場の耐震・耐津波化に併せて雨水排水能力の向上を図る。

2 事業年度

令和2年度から令和7年度まで

3 令和7年度事業費

	1,692,000千円
（主な経費） 継続事業分	1,631,000千円（R6 1,168,200千円）
土木工事費	360,000千円（R6 168,300千円）
プラント機械・電気設備工事費	1,271,000千円（R6 999,900千円）
単年度事業分	61,000千円
放流ゲート設備工事費	50,000千円
場内整備設計委託費	11,000千円

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

現在の施設を供用しながら、隣接地へのポンプ場建替えによる改築工事を令和2年度に着手し、令和8年度の供用を目指す。

令和6年度から2か年継続工事として、流入渠・放流渠等の土木工事とプラント機械・電気の設備工事に着手している。令和7年度は、引き続き継続工事を進めるほか、放流ゲートの設備工事と場内整備に係る設計委託を行う。

5 成果目標・事業効果

南海トラフ地震時においてもポンプ場の排水機能を保持し、下知南部地区における長期浸水の早期解消を図る。また、改築に併せてポンプ能力を現況の約1.5倍（現況 $7.1\text{m}^3/\text{s}$ ⇒整備後 $10.8\text{m}^3/\text{s}$ ）に増強することで、同地区の浸水被害の軽減を図る。



施策事業：※エコ・パーク宇賀整備事業

(担当部局課名) 環境部 清掃工場

1 事業目的

エコ・パーク宇賀は、市民の皆様の憩いの場として年間3万人を超える方々にご利用いただいている。

さらに地域に根差した施設として、多くの方々に利用していただく観点から、高知工業高等学校生の協力を得て、新たな東屋を製作、現地施工することで、夏場の強い日差しや、雨天の際に雨露をしのげる機能等の向上を図るもの。

2 事業年度 令和7年度

3 令和7年度事業費

6,000千円

(主な経費)

材料購入費	1,820千円	(高知工業高等学校への支給材料)
屋根板金等工事費	3,880千円	
設計委託料	300千円	

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

高知工業高等学校生の協力を得て、令和6年度にデザイン・設計を行った新たな東屋について、製作・現地据付を実施する。

5 成果目標・事業効果

新たな東屋の設置により、公園の機能及び利用者の利便性の向上を図ることで、より多くの市民の方々に親しまれる施設とする。

<エコ・パーク宇賀 多目的広場>



広場内
(新東屋予定地から西向き)

<参考：丸ノ内緑地>



高知工業高等学校生の協力による休憩所

施策事業：公共施設LED化推進事業

(担当部局課名) 財務部 財産政策課

1 事業目的

本市が所有する公共施設で使用中の蛍光灯等について、LED電灯に順次交換することにより、長期的な電灯の安定運用と経費節減を目指す。

2 事業年度 令和6年度から令和7年度まで

3 令和7年度事業費

353,000千円

(主な経費)

業務委託費 353,000千円

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

2013年に採択された「水銀に関する水俣条約」に基づき、水銀灯は2020年をもって製造、輸出入が禁止されており、蛍光灯についても2027年をもって禁止となることから、本市施設に設置されている電灯設備について、「脱炭素化推進事業債」を活用して順次LED電灯に更新しており、令和6年度は91施設を対象に業務委託によるLED化を実施している。

令和7年度についても、引き続き「脱炭素化推進事業債」を活用し、117施設（勤労者交流館、自由民権記念館、ヨネッツこうち、保育園、放課後児童クラブ、駐輪場、公民館など）を対象に、業務委託による交換を行う。

5 成果目標・事業効果

令和7年度分の実施により、公有財産台帳に登録のある本市の公共施設のうち、所管部局において別途対応予定の施設や倉庫等を除いた全てのLED化が完了となる見込み。

また、LEDは蛍光灯と比較して約1/3程度の電力であることから、電気料金の削減に繋がる。

施策事業：高知市型共生社会の実現に向けた取組（市民と行政のパートナーシップ事業）

（担当部局課名）市民協働部 地域コミュニティ推進課 ほか

1 事業目的

人口減少・少子高齢化の進行により，市民活動支援はその重要度を増していくものと考えられ，市民をはじめとする多様な主体と行政が連携・協働し，身近な地域の活性化や課題解決に向けた取組が展開されることで，だれもが安心して自分らしく暮らすことのできる支え合いのあるまち「高知市型共生社会」の実現を目指す。

2 事業年度 令和6年度から

3 令和7年度事業費 664,084千円（コア事業：5事業 236,088千円） （その他：45事業 427,996千円）

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

「市民と行政のパートナーシップ事業」について，各課で取組を進めるとともに，より効果的・効率的に市民活動を支援するために，地域共生社会推進本部地域活動支援推進部会において，情報共有，課題及び改善策などを検討する。

コア事業として以下(1)～(3)の事業を位置付け，各課の連携体制の強化を図り，互いに相乗効果を生み，さらなる支援力の向上につなげていく。

(1)地域の絆を強める地域コミュニティの活性化

地域コミュニティの活動支援（地域コミュニティ推進課）

- ・町内会活動活性化事業費補助 75,146千円
- ・地域コミュニティ再構築事業 16,861千円



(2)地域防災力の向上

自主防災組織の育成・強化（地域防災推進課）

- ・自主防災組織育成強化 20,447千円
- ・防災施設整備事業費補助 9,211千円



(3)地域住民の支え合いによる地域福祉の推進

地域福祉の推進（地域共生社会推進課）

- ・地域福祉活動推進事業 114,423千円



5 成果目標・事業効果

地域コミュニティの活性化や地域防災力の向上，地域福祉の推進など地域での助け合い・支え合いの基盤の強化を図り，高知市型共生社会の実現を目指す。

B 安心の環

施策事業：生活困窮者自立支援事業

(担当部局課名) 健康福祉部 福祉管理課

1 事業目的

就労の状況，心身の状況，地域社会との関係性その他の事情により，生活困窮状態に陥っている生活困窮者に対し，平成27年4月から施行された生活困窮者自立支援法に基づき，包括的かつ早期に伴走型支援を行うことで，対象者が日常生活面，社会生活面で自立し，困窮状態から脱却することを目的とする。

2 事業年度 平成25年度から

3 令和7年度事業費

139,452千円

(主な経費)

高知市生活相談支援センター運営委託費	65,449千円
高知チャレンジ塾運営委託費	31,382千円
居住支援事業委託費	6,013千円
家計改善支援事業委託費	12,262千円
住居確保給付金	4,194千円

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

平成25年11月に開設した「高知市生活支援相談センター」において，国のモデル事業として自立相談支援事業を開始。生活困窮者自立支援法の施行以降，居住支援事業等の運営を順次展開している。

令和7年4月施行の生活困窮者自立支援法の一部改正に伴い，新たに「住まいの総合相談窓口」を現行の「自立相談支援窓口」と一体的に設置し，居住支援体制の強化を行う。

平成23年度から実施している「高知チャレンジ塾」は，引き続き市内10会場で週2回の開催を予定しており，福祉管理課の就学促進員が被保護世帯の中学生に対し，参加促進等を通じ高校進学に向けた支援を行う。

5 成果目標・事業効果

自立相談支援では，経済的給付のみならず，多様かつ複合的な課題を抱える生活困窮者に対し，アウトリーチ等の実施により，包括的な相談支援を推進する。家計改善支援では，本市徴収部門との連携の強化により，税・国保等の滞納解消を推進する。就労準備支援においては，就労体験の受入先の開拓及び成功事例の積み上げによる発信力強化に取り組む。また，就学促進員3名を継続配置し，「高知チャレンジ塾」への参加促進等による高校進学支援と併せ，関係機関と連携し，養育者支援や子どもの健全育成支援を実施することで「貧困の連鎖」の防止に努める。

施策事業：※居住サポート住宅等推進事業費補助金

(担当部局課名) 都市建設部 住宅政策課

1 事業目的

少子高齢化，単身世帯の増加及び持家率の低下等に伴い，高齢者，障がい者，低額所得者等の住宅確保要配慮者の住居確保や安心して居住できる環境の整備が課題となっている。こうした課題に対応するため，令和7年10月施行予定の改正住宅セーフティネット法により創設される支援付き住宅「居住サポート住宅」等の供給に必要な経費を補助するもの。

2 事業年度 令和7年度から

3 令和7年度事業費 1,000千円

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

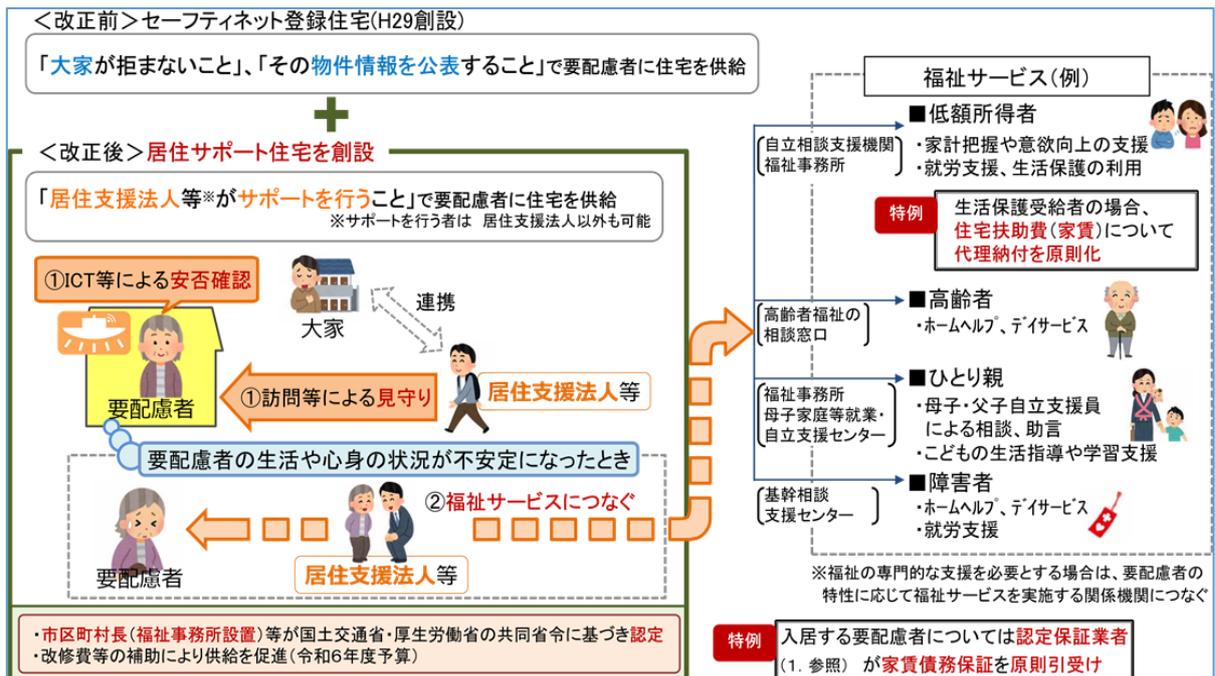
居住サポート住宅は，居住支援法人等が大家と連携し，日常の安否確認・見守りや生活・心身の状況に応じて福祉サービスへのつなぎを行う住宅であり，その供給に必要な住宅の改修費及び準備経費を補助する。※セーフティネット住宅（専用住宅）も補助対象

●令和7年度：補助対象上限額500千円/戸 × 補助率1/2 × 4戸

5 成果目標・事業効果

見守り等の継続的な支援により，住宅確保要配慮者の居住や生活の安定及び社会的孤立や孤独死の予防を図るとともに，住宅確保要配慮者の入居に対する大家の不安を軽減し，民間賃貸住宅や空き家の活用を促進する。

【居住サポート住宅】（国土交通省資料）



施策事業：低所得者支援・定額減税補足給付金給付事業

(担当部局課名) 健康福祉部 健康福祉総務課

1 事業目的

令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において実施する給付金・定額減税一体措置のうち、令和6年度の当初調整給付に際し、令和6年分所得税について推計額を用いて算定したことにより、結果として支給額に不足が生じた方等を対象に物価高騰対応の支援（不足額給付）を行う。

2 事業年度 令和7年度

3 令和7年度事業費

1,417,934千円

(主な経費)

負担金補助及び交付金 1,200,000千円

委託料 182,550千円

役務費 23,271千円

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

高知市定額減税補足給付金（不足額給付）

区分	支給対象者	支給額
不足額給付Ⅰ	当初調整給付の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額（令和6年度分推計所得税額）を用いて算定したことなどにより、令和6年分所得税額及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた者	不足額給付時の調整給付所要額が当初調整給付額を上回る額（＝給付不足額）
不足額給付Ⅱ	・青色事業専従者，事業専従者（白色） ・合計所得金額48万円超の者 ※本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった者	原則4万円（定額）

5 成果目標・事業効果

不足額給付は、令和6年度住民税、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定した結果を以て、給付対象者の選定や給付額を算出する必要がある。これらの実施に当たっては、庁内関係部署との連携の基、速やかに支給準備を進めると共に、迅速・確実な給付につなげる。

施策事業：※高齢者带状疱疹予防接種事業

(担当部局課名) 健康福祉部 地域保健課

1 事業目的

加齢に伴い罹患率が高くなる带状疱疹について、予防接種により個人の発病又はその重症化を防止することを目的とする。

2 事業年度 令和7年度から

3 令和7年度事業費

63,927千円

(主な経費)

報償費	147千円
需用費	286千円
役務費	5,327千円
委託料	58,167千円

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

令和7年4月1日から予防接種法上の定期の予防接種（B類疾病）に位置付けられるため、接種対象者へ予診票の発送及び高知県広域化予防接種委託契約による県内の委託医療機関における個別接種を実施する。

また、自己負担以外の接種費用について、高知県国民健康保険団体連合会を經由して接種医療機関に支払う。

(接種対象者)

① 65歳の者

② 60歳以上65歳未満の者であって、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害があり日常生活がほとんど不可能な者

※ 65歳を超える方については、5年間の経過措置として5歳年齢ごと（70, 75, 80, 85, 90, 95, 100歳）を対象とし、100歳以上の者は令和7年度に限り全員を対象とする。

5 成果目標・事業効果

接種対象者であり且つ接種を希望する全ての市民の皆様が带状疱疹に係る定期予防接種を受けることができるよう、接種体制の確保及び個別案内を行い、個人の発病又はその重症化予防を図る。

施策事業：※斎場式場棟整備事業

(担当部局課名) 市民協働部 斎場

1 事業目的

平成2年3月の施設供用開始から36年が経過し、老朽化した式場棟の建物及び設備類の改修を行い、施設の長寿命化を図るとともに、大規模地震災害発生時に高所から落下する恐れのある大理石の壁を安全な素材に置き換えることで、来場されている利用者の安全性及び利便性を確保しようとするもの。

2 事業年度 令和7年度

3 令和7年度事業費

220,000千円

(主な経費)

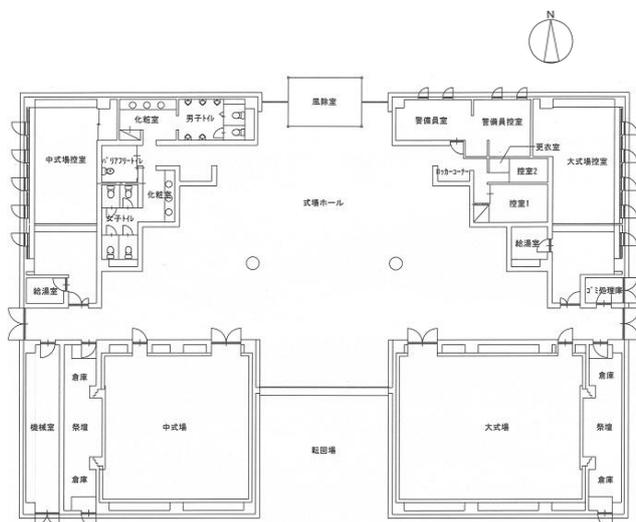
工事請負費 220,000千円

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

老朽化した建物及び設備類の長寿命化を図るとともに、地震対策として高所部分の大理石を撤去し、安全性の向上を図る。また、トイレの洋式化や空調機器等の改修を行うことで利便性の向上を図り、照明設備については、LED化を行い脱炭素化を図る。

5 成果目標・事業効果

老朽化した式場棟の各部改修を行うことで施設の長寿命化を図るとともに、来場されている利用者の安全性及び利便性が高まる。



施策事業：動物愛護センター整備事業費負担金

(担当部局課名) 健康福祉部 生活食品課

1 事業目的

人と動物との調和の取れた共生社会の実現に向けて、動物に係る多様な主体と連携・協働しながら、動物愛護精神の高揚や動物の適正飼養の普及啓発及び動物由来感染症、災害時の動物に係る危機管理対策等の動物行政を総合的に推進できる拠点を設置するもの。

2 事業年度 令和5年度から令和8年度まで

3 令和7年度事業費

145,019千円（本市負担分 縣市1：1）

（主な経費）

こうち動物愛護センター（仮称）	盛土・造成工事	120,395千円
〃	盛土・造成工事設計支援	1,463千円
〃	実施設計（建物）	15,213千円
〃	地質調査（〃）	7,948千円

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

場所：高須浄化センター敷地内（グラウンド西側敷地内，県有地）

規模：造成敷地面積3,000㎡程度

建物延床面積1,500㎡程度

最大2m程度のかさ上げを予定（津波浸水L2想定）。

建物用の地質調査（ボーリング調査）を行う。

運営：県と市が共同設置し運営する直営方式（建物名義は共有を予定）

令和7年度の事業内容：盛土・造成工事，実施設計・地質調査（建物）



※令和8年度 主体工事・設備機器調達
令和9年度 開所予定

5 成果目標・事業効果

平成30年度に策定されたこうち動物愛護センター（仮称）基本構想の理念及び設置目的に沿ったセンターの整備を行う。老朽化が著しい中央小動物管理センター運営委託契約が令和8年度末までであり，令和8年度中の完成，令和9年度の開設を目指す。

C 育みの環

施策事業：産後ケア事業

(担当部局課名) こども未来部 母子保健課

1 事業目的

出産後1年未満の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等、きめ細かい支援を実施し、安心して子育てができる支援体制を確保する。

2 事業年度 平成28年度から

3 令和7年度事業費

99,340千円

(主な経費)

需要費 10千円
 役務費 110千円
 委託料 99,220千円



4 事業概要及び令和7年度の事業内容

助産師による自宅への訪問（訪問型）や施設における宿泊（宿泊型）及び通所（通所型）により、育児相談や授乳指導等を受けることで、母親の育児不安の軽減を図り、心身ともにリラックスし安心して育児に向き合えるよう支援していく。

令和7年度は、物価高騰の影響を鑑み、下表のとおり委託料単価を引き上げるとともに、利用者負担については、課税世帯は据え置き、非課税・生保世帯は全額免除とする。さらに、兄弟児や生後4か月以降の児の受入れ加算、宿泊型の夜間職員を2名以上配置した場合の加算を新設し、産後ケア事業者の負担軽減とサービスの充実を図る。

また、令和7年度から本事業の位置付けが母子保健法による市町村の努力義務から、子ども・子育て支援法の地域子ども・子育て支援事業となり、本事業に係る負担割合が、国1/2・市1/2から、国1/2・県1/4・市1/4に変更となる。

(委託料単価の増額の内容)

単位：円

	R 6				R 7		
	委託料	利用者負担			委託料	利用者負担	
		課税	非課税	生保		課税	非課税・生保
通所型	22,000	2,000	1,000	500	24,000	2,000	0
宿泊型	50,000	4,000	2,000	1,000	56,000	4,000	0
訪問型	11,000	1,000	0	0	15,000	1,000	0

5 成果目標・事業効果

育児技術の習得、育児の負担感や不安感の解消、育児相談や休養できる場の提供を行うことで、育児家庭の孤立化を防ぎ、健やかな育児ができるよう支援する。

施策事業：※こども計画策定事業

(担当部局課名) こども未来部 こども政策課

1 事業目的

こども基本法において、市町村こども計画の策定が努力義務となったことを踏まえ、本市においてこども施策を総合的に推進するため、「(仮称)高知市こども計画」の策定に着手する。

2 事業年度 令和7年度から令和8年度まで

3 令和7年度事業費(令和7～8年度債務負担行為設定)

13,000千円

(主な経費)

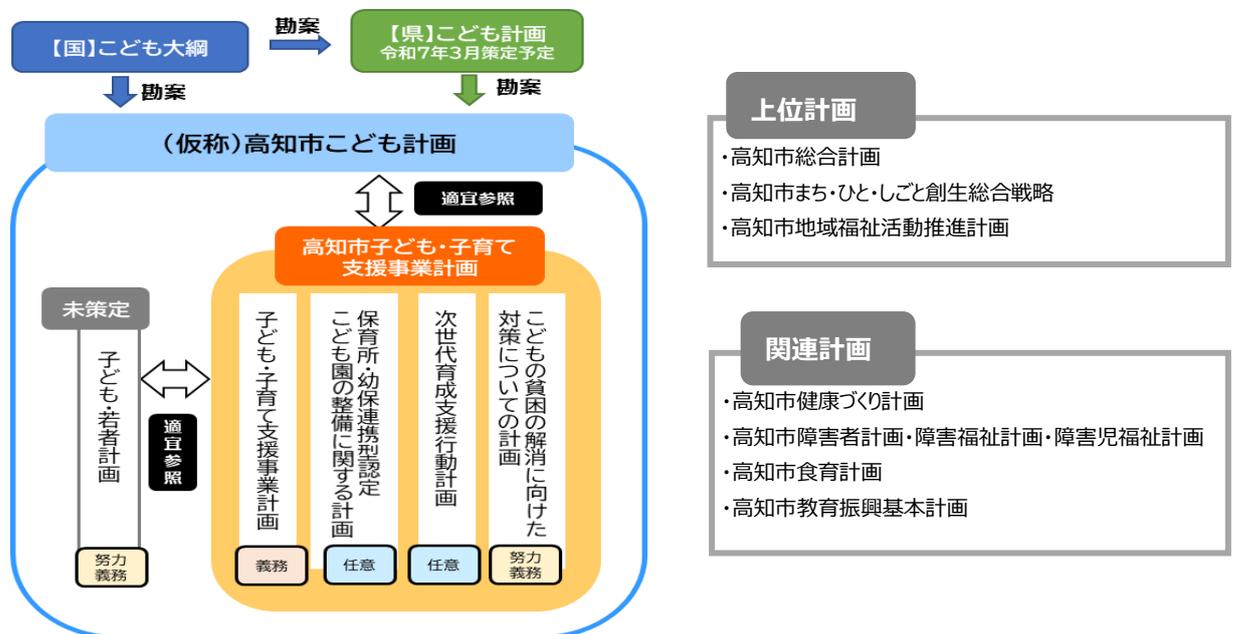
委託費 13,000千円

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

国の大綱と高知県こども計画を勘案して、「(仮称)高知市こども計画」を策定する。
また、同法では、こども施策の対象となるこども(心身の発達の過程にある者)又はこどもを養育する者等の意見を反映させることが求められていることから、こども等への意見聴取を行った上で、同計画を策定しようとするもの。

5 成果目標・事業効果

第3期子ども・子育て支援事業計画(計画期間:令和7～11年度)その他の計画と整合性をとりながら、令和8年度の「(仮称)高知市こども計画」策定を目指す。本計画により本市のこども施策を総合的に推進する。



施策事業：学力向上推進事業

(担当部局課名) 教育委員会 学校教育課

1 事業目的

これまでの学力向上対策の取組をより充実・強化していくために、令和7年度から令和10年度の学力向上対策（中期計画）として策定した「学力向上グランドデザイン」により、

- ・組織的なP D C Aサイクルの確立
- ・持続可能な校内研究体制の構築
- ・資質・能力の確実な育成

を有機的に絡ませて、子供主体の学びを推進していく。

2 事業年度 平成29年度から

3 令和7年度事業費

29,719千円（県補助金 11,238千円）

（主な経費）

学力向上推進員報酬等 29,719千円（県補助金 11,238千円）

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

- ・学校経営計画に基づくP D C Aサイクルの確立を基に、学校教育目標の実現に向けた組織的な取組の充実や小学校における学力向上への取組計画及び中学校における授業改善プランを活用した検証改善サイクルの充実に一層取り組むことで組織的なP D C Aサイクルの確立を目指す。
- ・課題解決に向けて、教育の質を高めていくチーム学校の推進・強化や組織的な授業改善及び人材育成を図る校内研究体制の構築を目指す。
- ・学習指導要領の趣旨に沿った取組の充実・促進や資質・能力の確実な定着に向けて、デジタルを適切に活用することで、資質・能力の確実な育成を目指す。

5 成果目標・事業効果

令和10年度までに、国が実施する全国学力・学習状況調査の結果において、小学校・義務教育学校前期課程（国語，算数）全国比105，中学校・義務教育学校後期課程（国語，数学）全国比100を目指す。

また、同調査の児童生徒質問調査「自分にはよいところがある」において、小学校・義務教育学校前期課程の肯定的回答85%以上，中学校・義務教育学校後期課程の肯定的回答80%以上を目指す。

施策事業：小中学校等施設整備事業（当初及び3月補正前倒し）

（担当部局課名）教育委員会 学校環境整備課

1 事業目的

南海トラフ地震に備え、地震発生時の児童生徒の安全を確保するとともに、非構造部材の耐震対策、トイレ改修を実施し避難所としての防災機能強化を図るとともに、老朽化対策も実施し、子どもたちに安全・安心なより良い教育環境を提供するため、学校施設整備を行う。

2 事業年度 毎年度

3 令和7年度事業費 1,856,393千円（令和7年3月補正予算1,030,000千円含む。）

（国交付金 226,500千円 起債 1,589,900千円）

（内訳）

小学校	大規模改造事業	339,000千円	（3月補正前倒し含む）
	防災機能強化事業	178,000千円	（3月補正前倒し含む）
	耐震補強整備事業	149,000千円	
	施設整備事業	339,751千円	
	第四小学校プール改築事業	273,000千円	（3月補正前倒し）
中学校	大規模改造事業	226,000千円	（3月補正前倒し含む）
	防災機能強化事業	24,000千円	（3月補正前倒し含む）
	施設整備事業	261,742千円	
特別支援学校	大規模改造事業	42,000千円	（3月補正前倒し）
	施設整備事業	1,000千円	
商業高等学校	施設整備事業	18,000千円	
	大規模改造事業	4,900千円	

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

大規模改造事業では、久重小学校校舎など6校6棟のトイレの洋式化・乾式化改修工事を行う。また、江陽小学校校舎など5校5棟のトイレ改修設計を行う。

防災機能強化事業では、潮江小学校屋内運動場など8校9棟の外壁改修工事を行う。

耐震補強整備事業では、横浜小学校及び朝倉第二小学校の給食棟において、耐震補強工事を行う。

第四小学校プール改築事業では、老朽化したため令和6年度に解体した同校プールの改築工事を行う。

施設整備事業では、一ツ橋小学校プールクラック補修工事、南海中学校屋内運動場屋上防水改修工事、高知商業高校防球ネット改修工事設計委託業務などの整備事業を行う。

5 成果目標・事業効果

上記事業の実施により、安全・安心でより良い教育環境の提供を推進する。

施策事業：※（屋内運動場）空調設備整備事業（特別支援学校）

（担当部局課名）教育委員会 学校環境整備課

1 事業目的

高知特別支援学校の屋内運動場は、特に教育的配慮の必要な児童生徒の学習・生活の場であるとともに、災害時には高齢者、障がい者、乳幼児及び妊産婦等の要配慮者が避難する福祉避難所として使用されるため、体育の授業等における熱中症対策や災害による避難所の生活環境の向上を目的として、空調設備の整備を行うもの。

2 事業年度 令和7年度から令和8年度まで

3 令和7年度事業費

3,500千円

（主な経費）

○空調設備整備事業費 3,500千円

（高知特別支援学校屋内運動場空調設備整備工事設計委託業務）

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

国庫補助金を活用した屋内運動場への空調設備整備では、ランニングコストの抑制等経済性に配慮した断熱対策が必要であり、既存建物の状況に応じた効果的な手法について検討を行った上で、空調設備の整備を進める。

令和7年度には、既存建物の断熱性に係る状況調査を行い、効果的な断熱手法について検討を行うとともに、空調設備整備に係る実施設計業務を行う。

5 成果目標・事業効果

高知特別支援学校の屋内運動場に空調設備を整備することで、児童生徒の安全・安心で快適な教育環境の整備につながるとともに、福祉避難所における生活環境向上の実現に資する。

施策事業：※DX加速化推進事業

(担当部局課名) 教育委員会 商業高等学校

1 事業目的

情報教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、専門的な外部人材の活用や大学、卒業生等との連携などを通じてICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する。

2 事業年度 令和7年度から令和9年度まで

3 令和7年度事業費

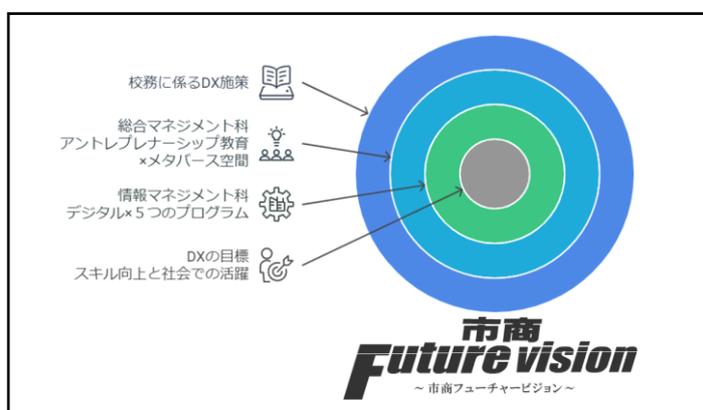
12,000千円

(主な経費)

報償費	1,116千円
旅費	1,415千円
需用費	188千円
役務費	430千円
委託費	3,311千円
賃借費	305千円
備品購入費	5,204千円
通信運搬費	31千円

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

大学・企業・自治体・地域と学校が連携を図りDX人材の育成を行い、「1.ビジネス変革に関するスキル」「2.データ活用に関するスキル」「3.テクノロジーに関するスキル」「4.セキュリティに関するスキル」「5.パーソナルスキル」を身に付ける。



▲小学生へのICT体験講座

5 成果目標・事業効果

校是「報本反始」の心を持って、新たな価値を創造する人材の育成を行う。

施策事業：※共創プロジェクト事業

(担当部局課名) 教育委員会 商業高等学校

1 事業目的

高知商業高校ではコミュニケーション力や課題発見・課題解決力などを身に付けた高知と社会に貢献する人材育成に取り組んでいる。学校を探究学習やスポーツの拠点として整備し、地域の大人や子どもを対象に、高校生が主体となって推進する地域貢献プロジェクトを実施することにより、交流人口を増やし、コミュニティを強化することを目指す。

2 事業年度 令和7年度から

3 令和7年度事業費

3,500千円 $\left[\begin{array}{l} \text{財源：クラウドファンディング寄附金2,000千円} \\ \text{企業版ふるさと納税寄附金1,500千円} \end{array} \right]$

(主な経費)

報償費	484千円
旅費	757千円
消耗品費	2,259千円

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

【プロジェクト】

(1) 探究学習の推進

- 高校生が主体で推進する地域貢献プロジェクトの実施
- 高校生を対象とした外部講師による探究講座の開催
- 教職員を対象とした探究学習実践校への視察

(2) 学校教育環境の整備

- 地域や企業との交流，共創プロジェクトの拠点となるDX探究roomの整備
- 地域の子どもたちを学校に招いて安全に活動できるスポーツ施設の整備



▲保育園児とのスポーツ交流



▲高校生主体の地域貢献プロジェクトの様子



5 成果目標・事業効果

外部講師・協力企業団体と連携した探究学習を推進することにより、高知商業高校の認知度の向上を図り、高知で活躍する人材育成を目指す。

施策事業：※高知ユナイテッドSC支援

地域おこし協力隊（人件費含む）
プロスポーツにぎわい創出事業
ホームタウンチーム地域活動推進事業補助
高知ユナイテッドSC支援事業

（担当部局課名）市民協働部 スポーツ振興課

1 事業目的

Jリーグでは、「地域に根差したスポーツクラブ」を核としたスポーツ文化の振興が理念とされており、市民・企業・行政が一体となった支援体制が求められている。

J3に参入した高知ユナイテッドSCに対し、出資及びサッカー教室の開催やホーム観戦時のイベント実施の委託等を行うことにより、高知県初のJリーグクラブチームの財政基盤の安定化を後押しするとともに、地域スポーツの振興及び地域・経済の活性化を目指す。

また、本市は「第5次高知市スポーツ推進計画」に基づき、様々な世代が気軽にスポーツを楽しむことができる生涯スポーツの推進に取り組んでおり、高知ユナイテッドSCに対し様々な支援をすることで、高知市のスポーツ振興を図る。

2 事業年度

令和7年度から

（ホームタウンチーム地域活動推進事業補助は令和6年度から）

3 令和7年度事業費

21,989千円

（主な経費）

(1)地域おこし協力隊（人件費含む）	4,989千円(人件費3,527千円, 事業費1,462千円)
(2)プロスポーツにぎわい創出事業	3,000千円(委託料3,000千円)
(3)ホームタウンチーム地域活動推進事業補助	3,000千円(補助金3,000千円)
(4)高知ユナイテッドSC支援事業	11,000千円(出資金10,000千円, 委託料1,000千円)

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

(1)地域おこし協力隊

高知ユナイテッドSCと連携した「スポーツ機会拡大や競技力向上」, 「スポーツによる地域や経済の活性化につながる情報発信」をミッションとする隊員を, 地域スポーツコーディネーターとして配置する。

(2)プロスポーツにぎわい創出事業

人口減少対策として, 高知ユナイテッドSCと連携して, ホーム戦での試合観戦や屋外などの「非日常」の雰囲気の中で, 共通の話題となるスポーツ観戦・体験を行うことにより, 初対面でも馴染みやすい出会いや仲間づくりの場を創出するとともに, クラブ

の新たな観客・サポーター獲得の機会とする。

(3)ホームタウンチーム地域活動推進事業補助

地域スポーツの振興や活性化等を図ることを目的に、本市に活動拠点を置いて競技活動を行うスポーツチームで、トップレベルの全国的な組織での活躍が期待できるものを対象として補助するもので、企業版ふるさと納税による寄附を活用し、高知ユナイテッドSCへ「選手やスタッフによる親子サッカー教室」や「送迎シャトルバス運行事業」等の経費を対象に補助する。

(4)高知ユナイテッドSC支援事業

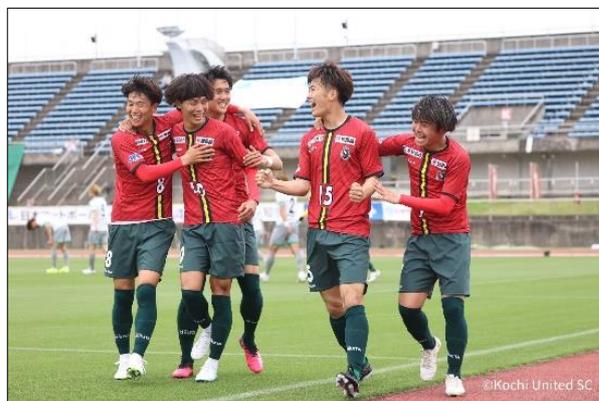
Jリーグでの持続的な活動に必要な高知ユナイテッドSCの財政基盤強化のため、県と連携して出資等を行うもの。

5 成果目標・事業効果

ホームタウンとして、トップアスリート等との交流による競技力向上や競技人口の裾野の拡大など、スポーツ振興を始めとして、地域の一体感形成、全国への情報発信・イメージアップ、人口減少の歯止め、経済波及効果など大きな効果が期待できる。

J3ライセンス更新のため、令和7年期中に債務超過の解消や、3期連続の赤字決算を生じさせない持続可能な財政基盤強化を図る。

【昨年のホーム戦の様子】



施策事業：よさこい高知文化祭2026準備事業

(担当部局課名) 総務部 文化振興課

1 事業目的

全国規模の文化の祭典である第41回国民文化祭及び第26回全国障害者芸術・文化祭が「心踊る、文化咲く」をテーマに、令和8年の秋に高知県で初めて開催される。

高知の多様な文化をさらに継承，発展させる絶好の機会となることから，本市の文化芸術をはじめ，自然や食などの多様な魅力を全国へ発信するとともに，それらを次世代に引き継いでいくことで，市民の誇りや魅力ある地域づくり及び本市の文化・芸術の振興に寄与する。

2 事業年度 令和6年度から令和8年度まで

3 令和7年度事業費

8,500千円

(主な経費)

負担金（高知市実行委員会に対するもの） 6,050千円

旅費（長崎県への視察旅費） 1,500千円



4 事業概要及び令和7年度の事業内容

令和7年度から文化振興課内に「よさこい高知文化祭推進室」を設置，体制を強化し，関係団体との連携・協力により実施計画を策定するとともに，高知市実行委員会（令和6年度設立済）を通して，文化交流（連携）事業団体に対し開催に係る準備経費を補助するなど，大会に向けた準備を着実に進める。

併せて，本市における各種事業開催のための知見を得るため，令和7年度開催の長崎県大会の開催状況を視察するとともに，各種広報による開催周知や機運醸成を図る。

5 成果目標・事業効果

市民に文化芸術に触れる機会を提供することで文化振興を図るとともに，本市の多様な魅力を全国へ発信し，国内外から多くの観光客を呼び込み，交流人口の拡大や本市への経済波及効果を目指す。



令和6年度岐阜県大会の状況（左：大正琴の祭典，右：囲碁の祭典）

D 地産の環

施策事業：農地基盤整備推進事業

(担当部局課名) 農林水産部 耕地課

1 事業目的

本市における農地の現状は10アール未満の区画が多く、作業効率が悪いことから、担い手への集積・集約を阻害する大きな要因となっている。このため、区画整理や区画の拡大などの生産基盤の整備により、農業生産性や作業効率の向上を図るとともに、担い手への集積・集約化を加速させるため、地域の実情に応じた農地基盤整備事業の導入を推進する。

また、令和6年度から介良沖ノ丸地区において、農地区画の拡大と担い手への農地の集積・集約を目的とした基盤整備事業（コンクリート畦畔の除去）を実施している。

2 事業年度 令和5年度から

3 令和7年度事業費 3,270千円

(主な経費)

介良沖ノ丸地区農地基盤整備事業費	3,000千円
農地基盤整備推進事務費	270千円

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

(事業概要)

介良沖ノ丸地区において農地耕作条件改善事業を実施するとともに、大津鹿兒地区の農地中間管理機構関連農地整備事業（県施行）の早期事業採択に向けた協議を行う。

また、他の地区についても農地基盤整備事業の導入のための説明会等を実施する。



(令和7年度の事業内容)

介良沖ノ丸地区畦畔除去工事 L=570m

5 成果目標・事業効果

介良沖ノ丸地区では畦畔除去による農地区画の拡大（受益面積4.2ha）を図り、農作業効率の向上及び地域計画に定める中心経営体への農地の集積・集約化を加速させる。

また、他の地域についても地勢や営農形態など実情に応じた基盤整備事業の導入に向け、説明会や学習会を実施することにより、地権者及び耕作者に対する啓発を行う。

施策事業：仁ノ地区排水路整備事業

(担当部局課名) 農林水産部 耕地課

1 事業目的

春野町仁ノ地区は、昭和59年度までに湛水防除事業の導入を図っているが、その後の土地利用の変化により湛水被害を受ける状況にある。

このため全体の排水計画を見直し、対策を行うことにより湛水被害の軽減を図るもの。

2 事業年度 平成28年度から令和7年度まで

3 令和7年度事業費

460,000千円

(主な経費)

工事請負費 460,000千円

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

(事業内容)

新市まちづくり計画に基づき、仁ノ地区内の湛水被害軽減のため、排水機場への排水路整備を行う。

(令和7年度の事業内容)

排水路整備工事 1式

管理道整備工事 1式

5 成果目標・事業効果

令和2年度までに用地買収が完了し、下流側から計画的に整備を進めており、令和6年度までに約1,050mが完成している。早期の完成を目指し、令和7年度も引き続き整備工事を行う。



施策事業：畜産振興施策（※地消地産推進事業費補助金）

（担当部局課名）農林水産部 農林水産課

1 事業目的

近年の国際情勢を背景とした飼料価格の高騰により、畜産経営は非常に厳しい状況が続いており、また、気候変動による不作等の影響により、食料価格も不安定な状況が続いている。

このため、乳牛経産牛の地域内消費促進や高知競馬場の馬ふん堆肥の利活用促進等の取組を通じ、地域で消費する品目を地域で生産する「地消地産」の強化を図ることで、生産者の経営安定と食料の安定供給を目指す。

2 事業年度 令和7年度から

3 令和7年度事業費（畜産振興基金充当額）

27,337千円

（事業費内訳）

畜産業振興事務費	391千円
地消地産推進事業費補助金	26,946千円

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

（1）乳牛経産牛の市内市場への出荷奨励

市内の生産農家が高知県食肉センターへ乳牛経産牛を出荷する際に県外市場との価格差を補填することにより、地域内での食肉処理を促進する。

（2）高知市産牛肉の学校給食提供

高知市学校給食会に対し、高知市産乳牛経産牛の給食提供に係る費用を支援する。

（3）高知競馬場馬ふん堆肥の活用研究

馬ふん堆肥を水稻栽培に施用し、生育に与える影響を検証するとともに、異なる種類の畜ふんを活用した良質な堆肥製造を推進する。

（4）耕畜連携に係る設備投資支援

畜ふん堆肥を活用し、水稻を生産しようとする農業法人に対し、堆肥散布機の導入経費を支援する。

5 成果目標・事業効果

地消地産の推進を図り、生産・加工・消費が連携した好循環を促進することで、飼料高騰の影響を受ける畜産農家の経営安定や食肉の安定供給を図るとともに、地域資源である堆肥の利活用によって化学肥料のコスト削減や環境負荷の低減を実現することで、持続可能な農業の実現を目指す。

施策事業：れんけいこうち地場産品販路拡大推進事業

(担当部局課名) 商工観光部 商業振興・外商支援課

1 事業目的

県内最大消費地である本市において、県民や県外観光客等をターゲットとした地場産品の展示・販売の場を確保し、民間活力を活用したれんけいこうち圏域事業者の販売支援、商品力向上を図ることを目的とする。

2 事業年度 令和元年度から

3 令和7年度事業費 19,450千円

(主な経費)

(1) 常設販売場所(高知大丸東館5階)の設置等

委託費 660千円

(2) 販売イベント「TSUNAGUマーケット」等の開催

委託費 18,591千円

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

(1) 高知大丸東館5階に地場産品の展示販売を行うスペース「れんけいブース」を設置することにより、県内事業者の販売機会を創出する。

(2) 地場産品等の販売イベントを県内最大消費地である本市で開催する。

第8回目となる「TSUNAGUマーケット～テイクアウトフェスタ～」は、本市主催のイベントとして定着しているが、今後も事業を継続させるため、他イベントとの合同開催や民間企業による実行委員会形式での開催を目指していく。

5 成果目標・事業効果

県内事業者の販売機会を創出し、県民に対して地場産品の認知度向上を図るとともに、事業者の売上向上を図り、併せて中心商店街の賑わいを創出する。

(事業KPI)

高知大丸東館5階に設置する「れんけいブース」における
年間販売額 30,000千円



「れんけいブース」での販売
(高知大丸東館5階)



第7回TSUNAGUマーケット
～テイクアウトフェスタ～
(R7. 3.15～16) おまち多目的広場

施策事業：れんけいこうち新市場開拓支援事業

(担当部局課名) 商工観光部 商業振興・外商支援課

1 事業目的

れんけいこうち圏域事業者の新市場の開拓及び商品の定番化による地場産品の販路拡大を目指し、積極的な外商活動を展開することで、県内事業者を支援し、圏域全体への経済効果の波及を図る。

2 事業年度 平成30年度から

3 令和7年度事業費 57,069千円

(主な経費)

(1) 見本市への出展・商談会開催

委託料 7,370千円

賃借料 11,631千円

(2) 関西圏での外商施策

委託料 6,859千円

(3) ※大阪・関西万博関連費

負担金 4,200千円

(4) 外商支援及び販路拡大等に関する協定に基づく事業

負担金 9,950千円

(5) ※海外での外商促進事業

委託費・賃借料 10,000千円



展示会「第36回グルメショー秋」出展
(R 6. 9. 4～6)東京ビックサイト



催事「とさとさ誘客イベント」
(R 6. 11. 8～10) KITTE大阪

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

(1) 国際規模の見本市である「グルメショー（東京都）」と「FABEX 関西（大阪府）」へ出展し、首都圏・関西圏等において県内事業者の外商を支援する。

(2) 県が重要施策として取り組んでいる関西戦略と相互連携の上、アンテナショップとさとさへの誘客事業を行う。

(3) 大阪・関西万博において、「街路市」をテーマとした高知県ブースにれんけい市町村で出展し、国内外の来場者に対し、高知市を積極的に売り込む。

(4) 令和5年7月に高知商工会議所、(株)地域商社こうち、本市で締結した協定に基づき、商談会実施や事業者への個別フォロー等の各種事業を展開する。

(5) 台湾高雄市の漢神百貨店において、よさこいを通じた観光交流に加え、11月頃に現地での高知物産展を開催し、経済面での交流を始める第一歩とする。

5 成果目標・事業効果

首都圏・関西圏・国外等への地場産品販路拡大を支援し、事業者の売上を向上させるとともに、国内外消費者への地場産品の認知度向上を図るなど、経済面における圏域への波及効果を目指す。

(事業KPI)

見本市等における商談成立件数 200件／年

見本市等における成約金額 25,000千円／年

施策事業：観光施策

(担当部局課名) 商工観光部 観光魅力創造課

1 事業目的

連続テレビ小説「あんぱん」の放送開始や大阪・関西万博の開催、龍馬生誕190年等、高知への観光誘客を図る絶好の機会を活かし、豊かな食や自然、歴史やよさこいなど、本市の多彩な魅力を効果的に発信することにより、旅行先としての認知を高め、観光需要の拡大を図る。

2 事業年度 令和7年度

3 令和7年度事業費

29,641千円（繰越明許含む）

(主な経費)

※ 龍馬生誕190年記念事業	3,000千円
※ 大阪・関西万博観光PR事業	9,320千円
※ スポーツツーリズム強化事業	2,500千円
※ 観光プロモーション事業	1,793千円
※ 観光連携協定推進事業	1,528千円
高知旅周遊促進事業費補助金(繰越明許含む)	11,500千円



4 事業概要及び令和7年度の事業内容

・龍馬生誕190年記念事業

龍馬生誕190年の節目を迎えるに当たり、記念事業を実施するとともに、関連団体による実施事業と併せ、県内外に向けた周知及びPRを実施する。

・大阪・関西万博観光PR事業

国内外から多くの来場者が見込まれる大阪・関西万博において、高知発祥の「よさこい祭り」の魅力を体感してもらい、本県への観光誘客や外商の拡大を図る。

・スポーツツーリズム強化事業

高知ユナイテッドSCがJリーグに参入したことを契機に、県外での試合時に観光PRブースを設置し、高知への誘客を図る。

・観光プロモーション事業

県外イベントにおいて、連続テレビ小説「あんぱん」の放送に合わせた、高知旅周遊促進事業（市観光協会主体）のキャンペーンの周知を、オリジナルキャラクターグッズ等を活用しながら実施することで誘客を図る。

・観光連携協定推進事業

観光協定を締結している「福井市」及び「渋谷区」と連携し、地域の観光資源を活用した連携事業に取り組み、相互誘客及び結びつきを活かした取組を進める。

・高知旅周遊促進事業補助金(繰越明許含む)

連続テレビ小説「あんぱん」を契機としたキャンペーンを展開するため、(公社)高知市観光協会に補助を行い、観光需要の拡大及び県外観光客の誘客を図るとともに、キャンペーンを通じて新たなコンテンツの定着を進める。

5 成果目標・事業効果

話題性の高いイベントやキャンペーン等を活かし、国内に限らずインバウンド観光客も含め、新たなターゲット層の取り込みを意識した観光PRを実施し、県外観光客及び訪日外国人観光客入込数の増加を図る。

施策事業：中小企業振興に関する取組（※中小企業外部人材活用促進事業など）

（担当部局課名） 商工観光部 産業政策課

1 事業目的

令和5年6月に策定した「高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン」の重点事項である「経営基盤強化」及び「人材育成・人材確保」への取組を拡充し、中小企業・小規模企業の発展と、地域経済の持続的な成長及び市民生活の向上を図る。

2 事業年度 令和5年度から

3 令和7年度事業費 24,042千円（当初予算のみ）

（主な経費） ※新規事業

(1) 経営基盤強化の取組

- | | |
|--------------------------|----------------|
| ① 中小企業テレワーク導入支援事業費補助金 | 3,000千円 |
| ② 中小企業等生産性向上設備導入支援事業費補助金 | 60,000千円（繰越明許） |

(2) 人材育成・人材確保の取組

- | | |
|--------------------|----------|
| ① 中小企業リスキリング支援事業 | 1,900千円 |
| ② 中小企業人材確保支援事業 | 1,000千円 |
| ③ インターンシップ促進事業費補助金 | 2,400千円 |
| ④ 資格取得支援事業費補助金 | 10,000千円 |
| ⑤※中小企業外部人材活用促進事業 | 5,742千円 |

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

(1) 経営基盤強化

中小企業のデジタル化推進及び生産性の向上を図り、企業の経営基盤を強化する。

① 中小企業テレワーク導入支援事業費補助金

中小企業のデジタル導入機会創出のため、事務の効率化や多様な働き方につながるテレワーク環境を整備するための費用の一部を補助する。

② 中小企業等生産性向上設備導入支援事業費補助金

企業の生産性向上に資する先進的な設備の導入支援を行い、企業の付加価値や生産性の向上とともに、従業員の持続的な賃金引き上げにつなげる。

(2) 人材育成・人材確保

人口減少に伴う労働力人口の減少や若年増の県外転出が進む中で、中小企業の人材育成及び人材確保への取組を支援する。

① 中小企業リスキリング支援事業

中小企業のデジタル活用や従業員のスキルアップを支援するために、本市がオンライン学習コンテンツの利用ライセンスを取得し、中小企業に対して無料貸与することで、企業の幅広いニーズに合わせたオンライン学習環境の提供を行う。

- ② 中小企業人材確保支援事業
地元企業や各業界の魅力を知ることのできる学生向けガイダンスを開催し、学生の地元就職を促進する。
- ③ インターンシップ促進事業費補助金
インターンシップ実施企業の増加及び既に実施している企業についての内容充実を図るため、企業がインターンシップにおいて負担する経費の一部を補助する。
- ④ 資格取得支援事業費補助金
資格未取得者の採用拡大や、新規雇用者の定着を図るため、企業が新規雇用者等に業務上必要な国家資格又は技能検定を取得させるために負担する経費の一部を補助する。
- ⑤ ※中小企業外部人材活用促進事業
企業内の人材では解決が困難な経営課題等への対応として、専門的知識、スキル、ノウハウ等を有した外部人材の活用を市内中小企業が実践できるように、企業向けの外部人材活用促進セミナーの実施や外部人材とのマッチング等の伴走支援を行う。

5 成果目標・事業効果

- (1) 経営基盤強化
 - ① 10社へのテレワーク導入を目標とし、主に小規模企業へのデジタル技術の導入機会の創出や、多様な働き方の実現と更なるデジタル活用の促進を目指す。
 - ② 30社への先進的な設備導入を目標とし、企業の生産性向上及び従業員の賃金引き上げにつなげる。
- (2) 人材育成・人材確保
 - ① オンライン学習を活用する企業100社を目標とし、各企業の課題に応じたデジタル活用への理解促進や会計業務等の知識習得などの人材育成につなげる。
 - ② 6業界のガイダンス実施を目標とし、学生の地元企業への理解と就職の促進を目指す。
 - ③ 40社のインターンシップ実施への補助を目標とし、新規での実施及び既存の実施企業の内容充実を目指す。
 - ④ 企業における国家資格等の100名の取得支援を目標とし、人材確保・育成及び定着促進を目指す。
 - ⑤ 既存及び創業後間もない企業5社による副業人材の活用を目標とし、各企業の経営課題の解決を目指す。

E まちの環

1 事業目的

国土交通省が推進する『Project PLATEAU』（以下、プラトー）では、スマートシティをはじめとするまちづくりDXを図るために、3D都市モデルデータの整備や、これを活用したユースケースの開発に加えて、誰もが利用できるオープンデータ化への取り組みが進められている。

本事業は、高知県が発注主体となり、防災分野の取り組みの一環としてプラトーを取り入れ、3D都市モデルデータの整備や津波浸水状況の可視化を図るとともに、これらをオープンデータ化するものである。

2 事業年度 令和7年度

3 令和7年度事業費 10,500千円

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

県下における南海トラフ地震の津波浸水区域について、地形や建物を3次元で再現した地図データを作成し、津波浸水シミュレーションデータを重ね合わせることで、津波浸水の様子を立体的に確認できる可視化データを整備するとともに、これをオープンデータ化するものである。

令和7年度は、高知市及び近隣市のデータ整備等について高知県が一括発注する予定であり、事業費の高知市分に該当する負担金を支出する。

5 成果目標・事業効果

災害リスクを分かりやすく把握できる可視化データを活用することにより、効果的・効率的な防災施策の立案や防災教育の取り組みなど防災力の強化につなげるとともに、オープンデータ化することで民間事業者なども含めた多様な主体による参画や様々な分野の幅広い活用を促進し、本市におけるDXを推進する。

【 PLATEAUの概要 】
建築物・土木構造物等の三次元形状に様々な情報を関連付けた地理空間データを作成

【 3D都市モデルの整備 】
多様な分野での活用

【 活用（ユースケース）事例 】

- 住民個人の避難行動立案支援ツール** (防災)
時系列での浸水範囲に応じた適切な避難ルートを検索・可視化するシステムを開発することで、住民の避難行動の意思を促進することを旨とする。
- まちづくり施策検討の高度化** (まちづくり)
建物や土地利用状況、災害リスク情報等を重ね合わせることで、都市の現状を把握し、立地適正化計画等のまちづくり施策の検討の高度化を目指す。
- 開発許可のDX** (インフラ管理)
土地利用、災害リスク等の様々なデータを統合してデータベース化し、オンラインで選地診断を可能とすることで、煩雑な開発許可手続の効率化を目指す。
- 地域エネルギーマネジメント支援システム** (環境・エネルギー)
エリア全体を俯瞰したエネルギー需給の予測とREMメニューの効果予測するシステムを開発することで、地域エネルギーマネジメントの普及拡大を目指す。

オープンデータ化 → 『G空間情報センター』において誰でもダウンロードが可能

施策事業：※鏡小浜地区こどもの広場整備事業

(担当部局課名) 農林水産部 鏡地域振興課

1 事業目的

鏡小浜地区における児童を対象とした広場の整備を行うことにより、当該地区の子育て生活の環境の確保及び地域コミュニティの活性化を図るもの。

2 事業年度 令和7年度

3 令和7年度事業費

16,000千円

(主な経費)

工事請負費 16,000千円

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

近年、子育て世帯の若い世代の転入がある鏡小浜地区から子どもが安全・安心に遊ぶことができる広場の要望があり、令和7年度は鏡小浜地区にある市有地を活用して広場を整備するもの。

5 成果目標・事業効果

広場を整備することで子どもが安全で安心して遊べるほか、地区の子どもや保護者、その他世代の住民の方との世代間交流の場としても活用していくことで地域コミュニティの活性化が期待できる。



施策事業：中心市街地活性化計画推進事業

(担当部局課名) 商工観光部 商業振興・外商支援課

1 事業目的

平成30年に内閣総理大臣の認定を受けた第二期計画の計画期間終了に伴い、これまでの事業の進捗や社会情勢等の変化によって新たに生じた中心市街地の課題解消と賑わいのあるまちづくりを進めるため、第三期となる高知市中心市街地活性化基本計画を策定し、令和5年3月17日に内閣総理大臣の認定を受けた。令和5年4月を始期とする第三期計画では、営業店舗数が減少傾向であること等を踏まえ、快適性や利便性など、より中心市街地の「質を高める」ことや、商業・観光・文化などのあらゆる機能を強化・充実させ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中心市街地の求心力と回遊性を回復させていくため、計画に登載された事業を官民連携して取り組む。第三期計画の推進により、中心市街地に暮らす人、中心市街地で働く人、中心市街地に訪れる人など各ターゲットがこの地に魅力を感じ、一緒に魅力を創ることができる「おまち」として、質の高い中心市街地の形成を図る。

2 事業年度 令和5年度から令和9年度まで

3 令和7年度事業費

440,807千円

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

第三期計画に登載中の事業を官民連携により推進し、中心市街地の賑わいの創出及び来街者の回遊性の向上を図っていく。

【計画区域】



【令和7年度の主な事業内容】

事業名	事業内容	R7事業費 (単位：千円)
みどり豊かなまちづくり事業	中心市街地内の公共空間への花や緑の設置、NPO等による維持管理	8,590
中心市街地公園環境美化事業（街なか公園環境美化事業）	来街者が憩える空間として行う中心市街地公園の美化活動等	96,121
公園施設長寿命化整備事業（街なか公園環境整備事業）	老朽化した都市公園の改修等の環境整備	5,460
駐輪場管理事業（駐輪場整備事業）	中心市街地に整備している無料の駐輪場の管理・運営	9,447
おまち多目的広場活用事業 ※「オーテピア西敷地利活用事業」から事業名を変更	オーテピアに隣接する市有地をイベント開催や市民がくつろげる広場として利活用	3,552
地域子育て支援拠点事業	地域における子育て支援拠点施設の整備及び運営	11,331
まちなか市民健康づくり事業	健康を増進するソフト事業やいきいき百歳体操の実施及び活動支援	15,116
移住・定住促進事業	県外からの新たな人の流れをつくるための移住・定住促進施策の実施	69,807
中心市街地ナイトタイムエコノミー推進事業	中心市街地における夜間のライトアップやイベント等の開催によるナイトタイムエコノミーの強化	11,000
まんが文化発信事業	まんがに関するイベントの開催や地元商店街と連携したイベント等の実施	3,000
高知よさこい情報交流館運営事業	高知よさこい情報交流館の運営及びよさこいをテーマとした展示やイベント等の実施	41,761
京町チャレンジショップ運営事業	新規出店や業種転換を予定している経営者の育成事業	7,500
日曜市空き小間活用事業	日曜市の空き小間を活用した休憩所の設置や日曜日活性化の取組等	1,576
よさこいおもてなし事業	よさこい祭りのオフシーズンにおけるよさこい演舞披露等のおもてなし事業	450
「土佐っ歩」事業	街歩きコース「土佐っ歩」や観光ガイドサービスを充実させる事業	2,601
商店街イベント事業	各商店街における特色を生かしたイベントの開催	5,590
「食のイベント」事業	「土佐のおきゃく」、「土佐の豊穡祭」等、食のイベントの開催	3,000
緑化推進事業	都市緑化の推進と商店街活性化を図るための「春花まつり」、「みどりの週間」、「緑化祭」等の開催	7,271
エスコーターズ事業	街のコンシェルジュ「エスコーターズ」による、商店街での案内・挨拶・清掃等の活動	3,000
「高知まちゼミ」事業	商店街や個店のファン作りを目指したミニ講座等の実施	
空き店舗を活用した創業支援サポート事業	中心市街地や商店街の空き店舗を活用して新規創業をする事業者等に対する助成	6,105
中心市街地空き店舗ツアー事業	中心市街地の空き物件を一度に複数見学できるツアー等の実施	200
タウンモビリティ事業	高齢者や障害者など誰もが街なかを安心して回遊するための支援活動の実施	4,000
高効率設備導入補助事業	中心市街地エリアの店舗や事務所において高効率空調機器や高効率照明機器等を設置する費用の補助を実施	1,331
高知大丸「OMACHI360(おまちさんろくぜろ)」の展開	高知大丸における地場産品等を提供する集客拠点の運営	660
外国人観光客の受入おもてなし事業	外国人観光客の観光案内や観光消費拡大等の取組の実施	7,803
「こうち観光ナビ・ツーリストセンター」運営事業（観光案内所運営事業）	観光客が多く立ち寄る中心商店街内に位置する外国語対応可能な観光案内所の運営	24,112
創業支援情報発信事業	空き店舗情報、創業支援制度等の情報の一元化及び情報発信	451
中心市街地インバウンド対策事業	外国人旅行者を中心市街地へ誘客するための取組	25,893
芸術文化振興事業	かるぽーと等での芸術・文化イベントの開催	21,436
オーテピアにおけるソフト事業	オーテピア多目的広場を活用した各種イベントや商店街等と連携した取組の実施	20
「MY遊バス」運行事業（観光周遊バス運行事業）	高知駅と桂浜を発着点とした観光周遊バスの運営、中心市街地の飲食店や店舗との連携、はりまや橋観光バスターミナルの運営	41,623
バス停整備事業	分かりやすく使いやすいバス停の整備	1,000
合計		440,807

5 成果目標・事業効果

目標	評価指標	基準値 (R3)	最新値 (R5)	目標値 (R9)
暮らすにも働くにも「ぼちり」なまち	中心市街地の居住人口	5,529人	5,755人	5,776人
おまちなさる魅力向上と賑わいの回復	歩行者通行量 (17地点・冬季・平日休日の合計)	104,188人	110,198人	128,004人

施策事業：六泉寺町市営住宅等再編事業

(担当部局課名) 都市建設部 住宅政策課

1 事業目的

「第二期高知市営住宅再編計画（令和5～14年度）」に基づき、耐用年数の到来等により老朽化が進んでいる六泉寺町・北百石町・丸池町市営住宅の3団地について、六泉寺町市営住宅への統合再編による建替えを行うもの。

2 事業年度 令和5年度から令和17年度まで

3 令和7年度事業費 75,000千円

(主な経費) ・PFI事業に係るアドバイザー業務委託費 11,176千円
(令和8年度債務負担行為16,764千円 ※委託費計27,940千円)
・入居者の住替え関連費(空家補修費・移転費等) 58,824千円

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

令和5年度から令和6年度までの基本計画策定及び民間活力導入可能性調査業務の委託により、令和7年1月に六泉寺町市営住宅等再編基本計画を策定し、同年2月に高知市公共施設マネジメント推進本部会においてPFI手法による事業実施を決定した。

令和7年度は、PFI手法による事業実施に向けて、事業者選定に至るまでの手続に着手するとともに、入居者への説明会や先行住替え対応等を行う。

5 成果目標・事業効果

市営住宅の再編を適切に進め、住宅セーフティネットの根幹である市営住宅を持続的かつ安定的に供給する。

令和14年度末までの既存入居世帯の本移転(戻り入居)完了を目指す。



施策事業：愛宕町北久保線（愛宕町工区）街路整備事業

（担当部局課名）都市建設部 道路整備課

1 事業目的

本路線は、高知市中心部北側の東西軸を形成する幹線道路である。

当該事業区間は、沿線に江ノ口小学校があり、児童の通学路となっているほか、愛宕中学校やあたご幼稚園への通学・通園にも利用されているが、現道は自動車の交通量が多いことに加え、狭隘で片側歩道しかないため、危険な状況となっており、歩行者の安全確保が求められている。

当該事業区間の整備に伴い、通学路の緊急合同点検により公表された危険箇所の恒久的な安全対策（両側歩道設置）を推進し、通学路の安全性を確保するもの。

また、当路線は高知市地域防災計画において第3次緊急輸送道路に指定されているが、当該事業区間のみ未整備であるため、現道拡幅を行うことにより、災害時の輸送路を確保し、防災機能の向上を図るもの。

2 事業年度 平成27年度から令和8年度まで

3 令和7年度事業費

259,000千円

（主な経費）

用地補償： 917千円

工事費：249,083千円

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

【事業概要】

延長：L = 315m

幅員：W = 16.0～17.0m

車線数：2車線

総事業費：23.1億円

【令和7年度事業内容】

用地補償：1件

工事：函渠工 L=120m，歩道整備 L=315m



5 成果目標・事業効果

令和7年度は用地補償及び歩道整備等を進め、幹線道路ネットワークの強化を図り、交通の円滑化、通学路の安全確保など、安全・快適で災害に強い都市環境づくりを推進する。

施策事業：曙町西横町線（中工区）街路整備事業
鴨部北城山線（第2工区）街路整備事業

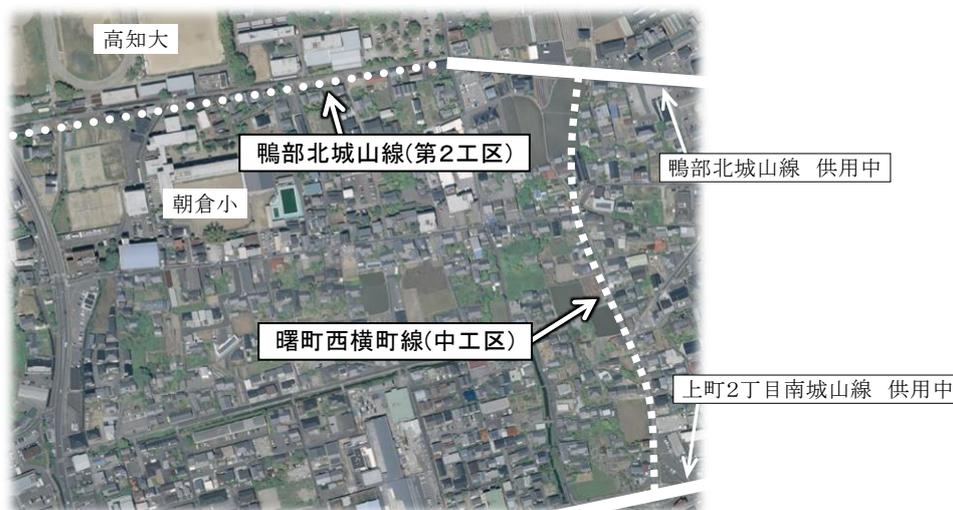
（担当部局課名）都市建設部 道路整備課

1 事業目的

曙町西横町線（中工区）は、高知市西部に位置する朝倉地区の南北軸を、また、鴨部北城山線（第2工区）は、同地区の東西軸を形成する幹線道路である。

両事業区間とも、朝倉小学校児童の通学路となっているほか、高知大学などへの通学にも利用されているが、現道は自動車の交通量が多いことに加え、狭隘で歩道がなく危険な状況となっており、歩行者の安全確保が求められている。

両事業区間の整備に伴い、通学路の緊急合同点検により公表された危険箇所の恒久的な安全対策（両側歩道設置）を推進し、通学路の安全性を確保するもの。



【路線別状況】

路線名	曙町西横町線（中工区）	鴨部北城山線（第2工区）
2 事業年度	平成27年度から令和8年度まで	
3 令和7年度事業費	176,100千円	269,300千円
(主な経費)		
用地補償	9,000千円	150千円
工事	161,000千円	259,850千円
4 事業概要及び令和7年度の事業内容		
【事業概要】延長	L=430m	L=450m
幅員	W=16.0m~17.0m	W=16.0m
車線数	2車線，両側歩道3.5m	
総事業費	18.9億円	16.8億円
【令和7年度の事業内容】		
用地補償	1件	1件
工事	L=430m（歩道整備等）	L=450m（歩道整備等）
5 成果目標・事業効果	令和7年度は用地補償及び歩道整備等を進め、幹線道路ネットワークの強化を図り、交通の円滑化、通学路の安全確保など、安全・快適で災害に強い都市環境づくりを推進する。	

施策事業：※公園施設LED化推進事業

(担当部局課名) 都市建設部 みどり課

1 事業目的

本市は、第5次高知市地球温暖化対策推進実行計画を策定し、事務事業に伴い発生する温室効果ガスの排出量削減目標を掲げており、本課が管理している公園緑地において、使用している照明灯数は2,387灯(トイレ照明を含む)あり、既存のLED照明を除く2,317灯をLED化することで大幅なCO₂の削減が見込まれる。

加えて、水銀に関する水俣条約により、生産が終了している水銀灯及び生産終了予定の蛍光灯照明をLED化することで、大幅な電気料金の削減を図るもの。

2 事業年度

令和7年度から令和17年度まで

3 令和7年度事業費 170,000千円

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

【事業概要】

LEDへの交換灯数 : N=2,317灯

LED化後の維持管理 : N=2,387灯(令和8～17年度債務負担行為設定額 16,000千円)

総事業費 : 186,000千円

【令和7年度の事業内容】

LEDへの交換灯数 : N=2,317灯

5 成果目標・事業効果

対象公園の照明2,317灯の現状調査及びLED化を完了することで、現状の照明灯にかかる年間費用27,210千円(電気料金23,100千円,修繕費4,110千円)は、年間費用5,730千円(電気料金5,730千円,修繕費0千円)まで減少し、年間21,480千円の削減効果が見込まれる。

また、年間CO₂排出量を現状の354tから84tへ削減する見込みである。

<公園照明>



<トイレ照明>



1 事業目的

高知市水道ビジョン2017の基本目標「強靱」に基づき、南海トラフ地震に備え、耐震性が不足している水道管路を耐震管に布設替することにより、地震発生時における断水リスクを軽減し、災害に強い水道を目指すもの。

2 事業年度：毎年度

3 令和7年度事業費：1,600,000千円

(令和7年3月補正：665,000千円，令和7年度：935,000千円)

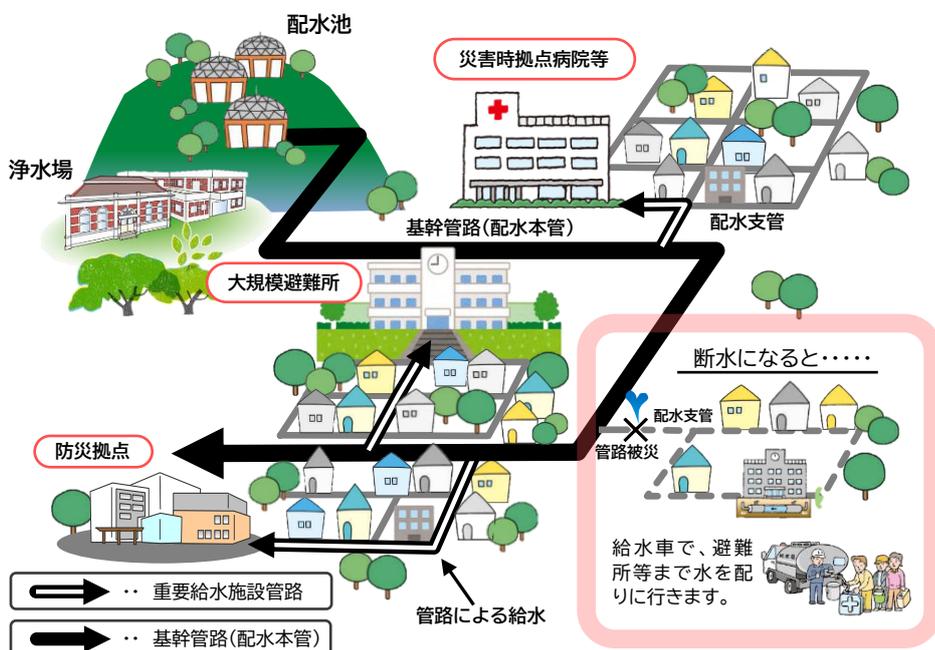
4 事業概要及び令和7年度の事業内容

給水区域へ配水するに当たり、最重要となる「基幹管路（導水管・送水管・配水本管）」や、配水支管のうち災害時において、特に優先して給水を確保することが必要な災害拠点病院や救護病院、大規模避難所など重要給水施設に水を供給する「重要給水施設管路」、その他「老朽管路」について、布設替工事を進める。

- (1) 基幹管路の布設替延長 : L=1.5 km
- (2) 重要給水施設管路の布設替延長 : L=0.9 km
- (3) その他老朽管路の布設替延長 : L=2.9 km

5 成果目標・事業効果

水道管路を耐震化することにより、地震発生時における断水リスクを軽減し、管路による給水が可能となる。令和8年度末での「基幹管路の耐震適合率」を59%以上とすることを目標とする。



施策事業：住宅耐震化推進事業

(担当部局課名) 都市建設部 建築指導課

1 事業目的

今世紀前半にも発生が予測される南海トラフ地震に備えて、特に大きな被害が予想される旧耐震基準(昭和56年5月以前)で建築された住宅の耐震化を促進するもの。

2 事業年度 平成15年度から

3 令和7年度事業費

710,330 千円

(主な経費)

耐震診断士派遣	400件	33,880千円
耐震改修計画作成費助成	460件	94,300千円
耐震改修費助成	460件	552,000千円
木造住宅除却費助成	100件	30,000千円

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

耐震診断士派遣費(無料)、耐震改修計画作成費・耐震改修費、木造住宅除却費の一部を助成する。

5 成果目標・事業効果

南海トラフ地震から市民の生命・財産を守る対策及び安全な市街地の形成が促進されることにより、震災時等の安全性を高めていく。

住宅の耐震化率を令和7年度93%以上となるように耐震対策を進めていく。



施策事業：旭駅周辺市街地整備事業

(担当部局課名) 都市建設部 市街地整備課

1 事業目的

旭駅周辺地区は、宅地規模の小さな老朽木造住宅が密集し、幅4m未満の狭隘道路も多い市街地であることから、道路・公園などの公共施設の整備とともに密集市街地の解消を進め、安全・安心なまちづくりを目指すもの。

2 事業年度 平成18年度から令和27年度まで

3 令和7年度事業費 2,265,000千円

(主な経費) 旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業	375,600千円
中須賀土地区画整理事業	1,889,400千円

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

住宅市街地総合整備事業と土地区画整理事業により、老朽住宅の除却を進めるとともに、宅地造成や道路、公園などの公共施設の一体的な整備を図る。

住宅市街地総合整備事業 旭駅周辺地区56ha

土地区画整理事業 中須賀地区8.1ha

【令和7年度の事業内容】

住宅市街地総合整備事業 移転補償10棟、家屋調査9棟

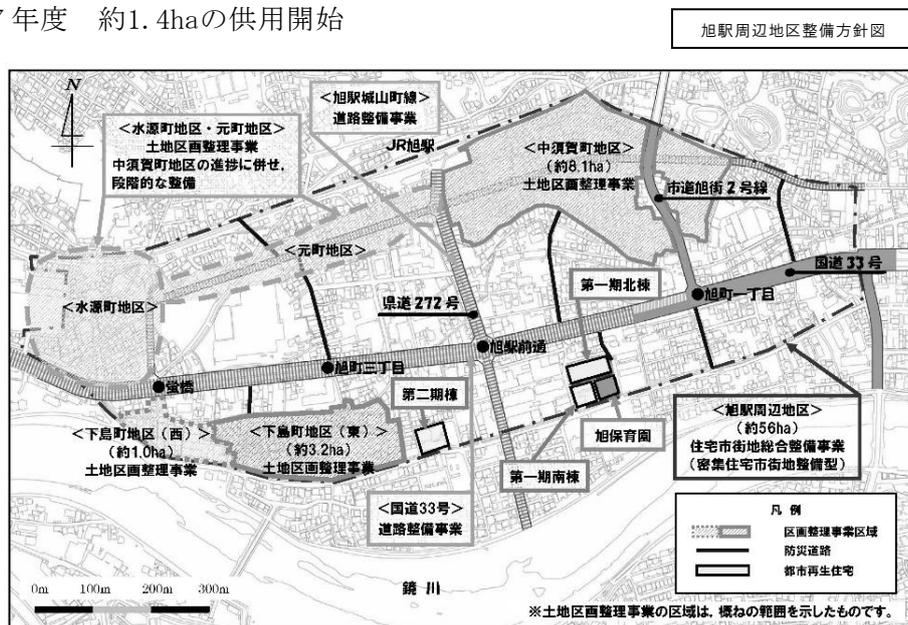
土地区画整理事業 移転補償25棟、家屋調査20棟

街路等工事対象区域 A=1.11ha

5 成果目標・事業効果

住宅市街地総合整備事業及び中須賀土地区画整理事業の円滑な推進を図り、密集市街地の解消を進める。

令和7年度 約1.4haの供用開始



1 事業目的

本市ではこれまで、今後30年以内に80%程度の確率で発生が予想される「南海トラフ巨大地震」等の大規模災害が発生した際に、発災直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のための緊急車両の通行を確保すべき重要な路線上（以下、緊急輸送道路という。）に存在する橋梁の落橋対策（耐震性能3相当）を実施し、令和5年度末で対策が完了した。

令和6年度からは次の段階として、緊急輸送道路上の耐震対策が必要な橋梁（全10橋）において、橋梁の機能を速やかに回復できる性能（耐震性能2相当）の確保を目的とした耐震対策を実施するもの。



－地震後の段差の発生－

2 事業年度 令和6年度から令和12年度まで

3 令和7年度事業費 340,000千円
(主な経費)

工事費 274,400千円
委託費 49,500千円



－水平力分担構造の例－

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

【事業概要】

対象橋梁 全10橋（緊急輸送道路）
総事業費 2,663,000千円

【令和7年度事業内容】

耐震工事：薊野大橋 [愛称：土佐病院 未来橋]

(水平力分担構造の設置 44/148基) ※R6：39基設置済

月の瀬橋 (水平力分担構造の設置 12/47基) ※R6：23基設置済

詳細設計：柳原橋

5 成果目標・事業効果

本事業を実施することで、発災直後から緊急輸送道路ネットワークの機能が継続されることから、救急救命、支援物資輸送の円滑化が図られ、まちの早期復旧・復興活動が可能となる。

令和7年度は全10橋の内、4橋目の耐震対策に着手し、緊急輸送道路ネットワークの機能確保を推進する。

施策事業：マンホールトイレ整備事業

(担当部局課名) 防災対策部 地域防災推進課
上下水道局 下水道整備課

1 事業目的

南海トラフ地震などの大規模災害時における災害関連死ゼロを目指し、L1津波浸水想定区域外の主要な指定避難所（39施設）へマンホールトイレを整備することにより、避難所での良好な生活環境の確保を図る。

2 事業年度 令和2年度から令和7年度まで

3 令和7年度事業費（令和6年度前倒し補正含む）

地域防災推進課 88,459千円
 （くみ取り式） 工事費 42,000千円
 備品購入費 46,459千円（令和6年度前倒し補正）
 下水道整備課 125,000千円
 （下水道接続式） 工事費 125,000千円（令和6年度前倒し補正）

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

令和7年度は、39施設のうち、新設のくみ取り式マンホールトイレを地域防災推進課が3施設に整備し、下水道接続式マンホールトイレは、下水道整備課が4施設に整備を行い、全39施設への整備が完了となる。

【全体の計画】

(単位：施設)

担当課	型式	業務内容	整備予定年度					計
			R3	R4	R5	R6	R7	
地域防災推進課	くみ取り式 (新設)	工事	5	5	5	5	3	23
	くみ取り式 (旧浄化槽活用)		3	1	1	—	—	
下水道整備課	下水道接続式	実施設計	2	2	4	3	—	11
		工事	—	2	2	3	4	
工事計			8	8	8	8	7	39

5 成果目標・事業効果

災害時のトイレ対策として、L1浸水想定区域外の主要な避難所にマンホールトイレの整備を行うことで、避難所での生活環境の向上を図る。

くみ取り式マンホールトイレの例



下水道接続式マンホールトイレ（貯留型）の例



施策事業：※民間事業者防災資機材等整備事業費補助金

(担当部局課名) 防災対策部 地域防災推進課

1 事業目的

民間事業者が、地域での活用を目的として防災資機材を整備する場合に、その資機材の購入経費を一部補助し、事業者と地域の連携を深めることにより、更なる地域防災力向上を図る。

2 事業年度 令和7年度から

3 令和7年度事業費

10,000千円

(主な経費)

民間事業者防災資機材等整備事業費補助金 10,000千円

(上限額1,000千円, 補助率1/2)

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

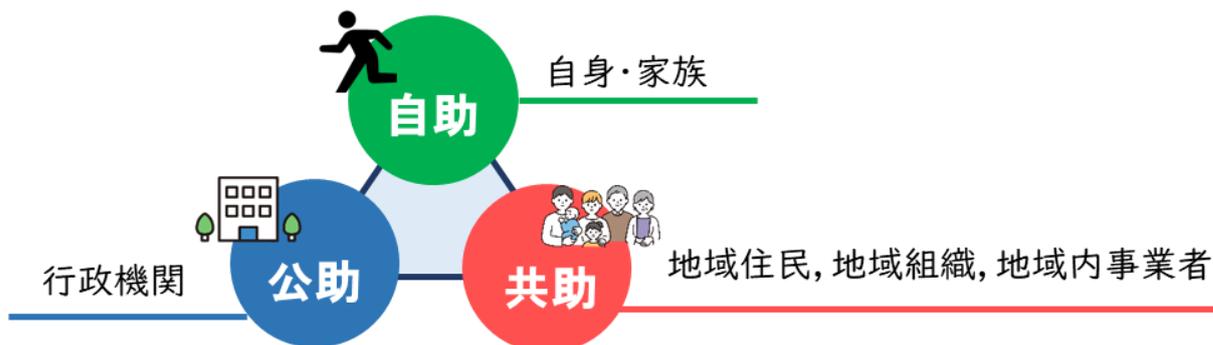
災害時の共助の取組として、民間事業者が周辺地域における被災者の生活支援を行うに当たって、各被災者の個人備蓄以外に必要であると想定される防災資機材を購入する経費に対して、2分の1補助を行うもの。

購入した資機材は、大規模災害時に近隣の住民が必要とする場合の活用や、地域住民による避難所開設運営訓練等に使用するよう、本市と事業者の間で協定を締結する。

令和7年度は、事業開始についてホームページやチラシ、SNS等を通じて広く周知する。

5 成果目標・事業効果

地域を構成する一員である民間事業者による資機材の整備を行うことで、発災時の協力体制の構築や資機材使用訓練等を通じて、地域住民と民間事業者の連携を深め、更なる共助力の強化につなげる。



施策事業：※車両動態管理システム整備事業

(担当部局課名) 消防局 総合指令課

1 事業目的

消防団員の高齢化や減少など、これまでの消防を取り巻く環境は時代とともに変化しており、特に消防団員数の減少を止めることは喫緊の課題である。同時に南海トラフ地震など大規模災害発生時には、地域防災の中核的な存在となる消防団員の活動を支援していくため、様々な方策を講じる必要がある。

昨今の団員数の減少と団員を取り巻く社会情勢の変化が、消防団の現場活動に影響を及ぼしており、現場活動団員を確保し、迅速な活動着手を図るための支援策として、クラウド型車両動態管理システムを整備する。

2 事業年度 令和7年度

3 令和7年度事業費

5,546千円

(主な経費)

システム整備費 4,550千円

システム運用費等 996千円

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

クラウド型車両動態管理システムを整備し、運用を開始する。

5 成果目標・事業効果

消防団員のスマートフォンに水利情報（消火栓・防火水槽）及び所属分団車両の位置情報を表示するためクラウド型車両動態管理システムを整備し、現在運用中の出動メール機能と連携させ、現場到着及び活動着手までの時間短縮を図ることで、消防団員の活動を支援する。

また、各分団車両に配備するクラウド型車両動態管理システム用のタブレット端末には、指令センターからの支援情報等が表示されるため、視覚的に情報を把握可能となり、出動途上及び現場到着後の効率的な消防団の災害活動につながる。

【事業スケジュール】

令和7年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
システム導入			取扱説明 操作訓練			★運用開始予定					

施策事業：消防署所建設事業

(担当部局課名) 消防局 総務課

1 事業目的

東日本大震災の教訓を踏まえ策定した「高知市消防署所再編計画2015」に基づき、南消防署、北消防署及び中央消防署を建設し、消防署所の再配置やそれに伴う人員、車両等の効率的な編成を行い、消防力が総合的に強化されたことで、消防署所再編は一定完了した。しかし、南海トラフ地震発生 of 切迫性が年々高まる中、津波が発生した場合に直撃を受ける可能性のある庁舎の移転建替えが喫緊の課題となっている。

職員をはじめとする消防資源の津波による被害をなくすとともに、大規模災害時の活動拠点とするため、東消防署三里出張所（平成3年9月建築）の移転建替えを行う。

2 事業年度 令和5年度から令和9年度まで

3 令和7年度事業費

【令和7年度への明許繰越額】

50,671千円

(主な経費)

工事請負費 50,000千円

手数料 671千円

【令和7年度当初予算】

37,800千円

(主な経費)

工事請負費 11,997千円

設計委託料 23,069千円

その他の委託料 2,530千円

手数料 204千円

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

令和7年度は、基本・実施設計及び造成工事を完了させる。

5 成果目標・事業効果

市内東部地域の消防活動拠点として、緊急消防援助隊の受入れを含め、この整備により、南海トラフ地震をはじめとする大規模災害時の災害応急対策の強化が図られる。また、タナスカ石油基地を管轄とすることから、中型化学車を配備し、効果的な災害対応につなげる。

【事業スケジュール】



施策事業：事前復興まちづくり計画策定事業

(担当部局課名) 防災対策部 防災政策課

1 事業目的

東日本大震災において、復興事業着手に長期間を要し復興が遅れたことから、まちの存続が危うくなる事例が見受けられ、「事前復興」の重要性が明らかになった。

南海トラフ地震に備えて、災害が発生する前から復興まちづくりの目標や実施方針等を取りまとめた計画を作成し、復興まちづくりについて住民の理解を得ておくことにより、被災した場合においても、適正な規模、内容の復興まちづくり計画の策定、策定期間の短縮及び復興まちづくりへの早期着手を目指し、人口流出の抑制にもつなげる。

2 事業年度 令和5年度から令和8年度まで

3 令和7年度事業費 59,690千円

(主な経費) 地区別事前復興まちづくり計画(案)作成委託費 59,125千円
高知市事前復興まちづくり計画策定検討委員会報償費等 565千円

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

南海トラフ地震による被災の分布や規模を想定し、復興目標や実施方針、目標の実現に向けた課題、課題解決のための方策を取りまとめた事前復興まちづくり計画を策定する。

令和6年度は復興基本方針の策定のほか、地区別事前復興まちづくり計画(案)の作成に着手しており、令和6年度は2地区、令和7年度は6地区において現状整理及び課題分析、地形や被害想定に合わせて可住地や土地利用を検討し、複数の復興パターンによるゾーニング図を作成する。また、各地区でワークショップを開催し、ゾーニング図を基にした地元住民との意見交換を行い、計画を取りまとめる。



5 成果目標・事業効果

地区別事前復興まちづくり計画(案)について、令和6年度に2地区、令和7年度に6地区を作成する。地元ワークショップについては、令和7年度から8年度にかけて、潮江、三里地区から開始し、全8地区で合意形成を図る。

事前対策として既存計画との調整を図り、復興への備えを検討した事前復興計画をあらかじめ策定し、事前に住民の理解を得ることにより、被災後のまちの機能回復に要する時間の短縮が見込める。

F 自立の環

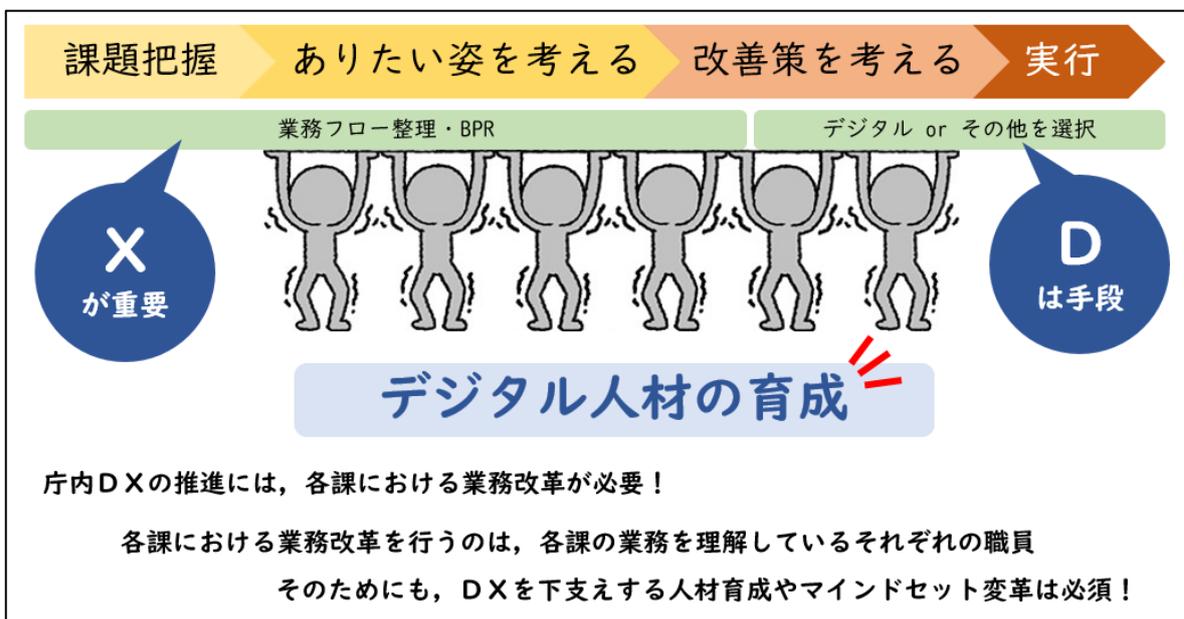
施策事業：DX（デジタル化）の推進

（書かないワンストップ窓口推進，※DX人材育成事業，※DX推進事業）

（担当部局課名）総務部 DX推進課

1 事業目的

少子高齢化の進展と生産年齢人口の減少に伴い、行政サービスの担い手が制約されていく中で、全庁的な業務量の削減と生産性向上を図るため、各課に配置しているDX推進員を中心とした庁内DXを担う職員を育成するとともに、新たなデジタルツールを導入・活用し業務効率化を進め、生まれた人的資源を市民サービスの向上に再配分するなど、安定的かつ効率的な行政運営の実現を目指す。



2 事業年度 令和2年度から

3 令和7年度事業費

DX推進事業費	20,000千円
RPA（ロボットによるPC業務の自動化）運用支援委託費	13,000千円
新たなデジタルツールの導入費（文章生成AI等）	5,000千円
SMS（ショートメッセージ）通信料	2,000千円
DX人材育成事業費	6,549千円
DX推進員向け研修動画ライセンス料	5,709千円
DX推進員対象ITパスポート取得補助	375千円
書かないワンストップ窓口推進費	1,000千円
庁舎案内表示の改修費	1,000千円

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

「デジタル人材の育成」では、各課に配置したDX推進員（173名）が任期2年目を迎えることから、民間の研修動画を活用し、それぞれの職員が学習したい時に自身のレベルに合わせて学べる個別最適化された学習機会を提供するとともに、国家資格であるITパスポート資格取得試験に合格した職員に対し、受験手数料を助成する制度を新設することで自発的な学びを促し、デジタル人材としての更なるレベルアップに繋げる。

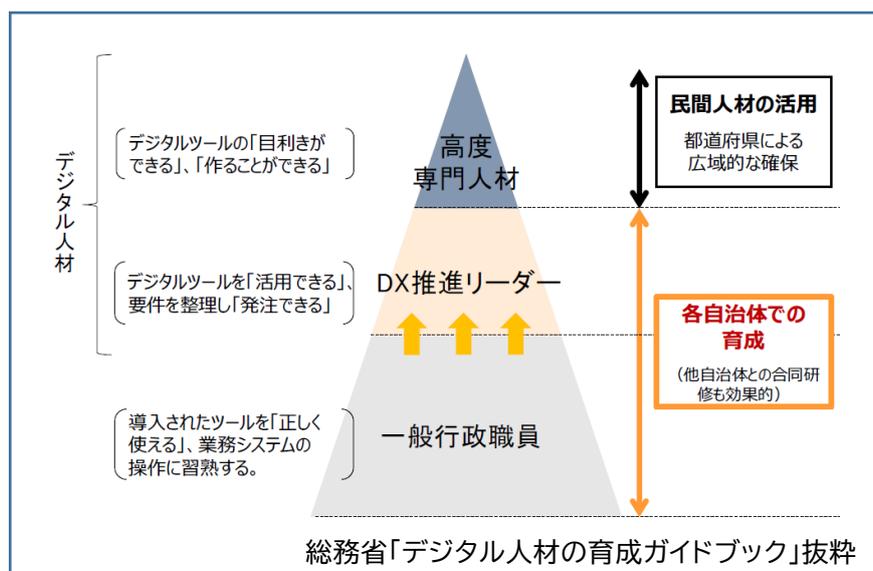
「デジタル技術の活用」では、業務量削減と生産性向上を目指し、これまで本市が進めてきたRPAの開発・運用や令和6年度に導入したSMSの活用を継続するとともに、効果的なデジタルツール（文章生成AI・ノーコードツール・AI-OCR）を新たに導入・活用することで、業務改革と庁内DXの取組を組織的に進める。

「書かないワンストップ窓口」の推進では、窓口現場の若手職員で組織された住民サービスワーキンググループにおいて窓口業務改善の検討を進めており、令和6年度に実施した本庁舎入口カウント調査結果に基づき、案内表示の改修を行うことで庁舎案内の最適化を実現する。

5 成果目標・事業効果

全庁的な業務量削減と生産性向上を実現し、人的資源の再配分によるこれまで以上に質の高い市民サービスを提供するため、自ら学び、考え、変化を起こすことができる職員を育成し、組織全体でのデジタルリテラシー向上を促すとともに、新たなデジタルツールについては、研究・検証を進めた上で導入することで、各職場における業務効率化と職員の負担軽減につなげる。

また、書かないワンストップ窓口の取組を進め、市民と職員双方の目線において利便性の高い窓口サービスを提供する。



施策事業：基幹業務システムの標準化の推進

(担当部局課名) 総務部 情報政策課

1 事業目的

令和3年9月に施行された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」（以下「標準化法」という。）に基づき、基幹業務システムの標準化を進めることにより、システムの維持管理に係る人的・財政的負担の軽減及び業務フローの見直しによる行政運営の効率化を図ることを目的とする。

2 事業年度 令和3年度から令和12年度まで

3 令和7年度事業費 1,753,451千円

(主な経費)	業務システム標準化対応費	1,367,117千円
	標準準拠システム運用保守費	205,172千円
	その他現行システムデータ抽出等関連費	181,162千円

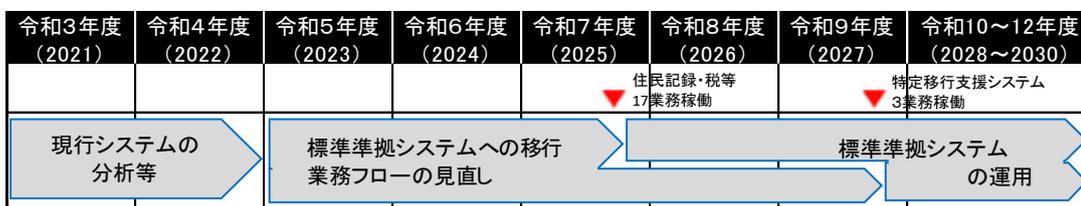
4 事業概要及び令和7年度の事業内容

標準化法の対象となる20業務に係るシステムを、国が定める標準仕様に準拠したシステムに移行するとともに、対象業務のフローをシステムに合わせて見直す。

これまで、汎用機で稼働する住民記録、地方税、福祉系システムの移行作業を令和5年度から先行して進めており、令和6年度からは、汎用機以外で稼働するシステムの移行作業に着手している。

令和7年度においては、稼働時期が令和9年度となる特定移行支援システム（子ども子育て支援、児童手当、児童扶養手当）以外の17業務について、令和7年12月末までに業務フローの見直しを含め移行作業を完了させるとともに、令和8年1月から標準準拠システムの運用を開始する。

【スケジュール】



5 成果目標・事業効果

特定移行支援システム以外の標準化対象17業務については令和7年度末、特定移行支援システムとなる3業務については令和9年度末までにシステムの移行及び業務フローの見直しを完了させる。

これにより、対象全業務の標準化移行後のシステムの維持管理費及び各所管課における業務時間の削減を目指す。

施策事業：※ホームページリニューアル事業

(担当部局課名) 総務部 広聴広報課

1 事業目的

高知市公式ホームページは、平成30年度の大幅なリニューアルから7年を超えており、定期的な情報（コンテンツ）整理や、時代に合わせたアップデートが必要となっている。

市民からは「ホームページを見たことがない」「知りたい情報にたどり着けない」「デザインが見づらい」といった声も寄せられており、全ての利用者に見やすく、分かりやすいホームページであることに加え、利便性が高く、業務改善にもつながることを目的として本市ホームページの全面リニューアルに取り組むもの。

2 事業年度 令和6年度から令和7年度まで

3 令和7年度事業費

20,342千円

(主な経費)

委託料 20,000千円 (リニューアル費用)

342千円 (運用・保守 ※令和8年3月分)

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

市民アンケート結果や庁内横断的に設置したプロジェクトチームでの意見、他都市事例等を踏まえ、「主要なデバイスに対応したサイト設計」「市民が見やすい・探しやすいホームページの構築」「DXの推進」の3つの方向性の下、ホームページのデザインリニューアルやAIチャットボットの導入等も視野に入れたリニューアルを公募型プロポーザル方式により委託事業者を選定の上実施し、令和8年3月からの運用開始を目指すもの。

【スケジュール(案)】

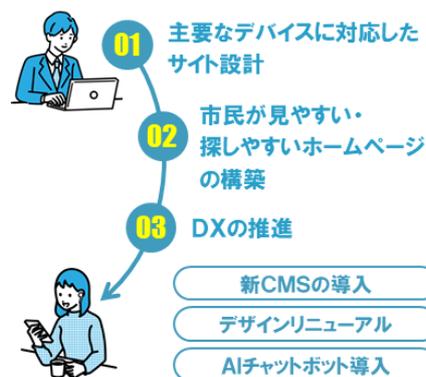
令和7年4月 プロポーザル選定委員会の設置

5月 公募開始

7月 事業者の選定・契約／リニューアル作業開始

令和8年3月 リニューアル後のホームページの運用開始

リニューアルの3つの方向性



5 成果目標・事業効果

市民等が、容易に知りたい情報にたどり着けるホームページにすると同時に、ページを編集する担当者にとっても使いやすいインターフェースにし、テーマやデザインのカスタマイズの自由度も向上させるなどの効果を期待する。

施策事業：公共施設マネジメント推進事業（公共施設マネジメント基本計画改訂）

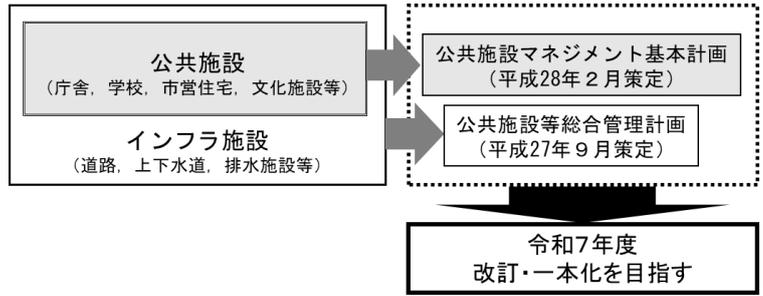
（担当部局課名）財務部 財産政策課

1 事業目的

平成28年2月に策定した本市の公共施設マネジメントの最上位計画である「高知市公共施設マネジメント基本計画」を改訂するもの。

2 事業年度 令和7年度

3 令和7年度事業費
6,215千円



（主な経費）

計画改訂支援業務委託費 6,215千円

4 事業概要及び令和7年度の事業内容

少子高齢化の進展，物価高騰が進む社会情勢，本市の財政状況などを踏まえ，現在改訂作業中の「高知市公共施設白書」により確認された施設状況，利用状況，コスト状況などを参考に，他都市の状況調査や総務省のアドバイザー派遣事業なども活用し，今後の公共施設マネジメントの方向性や具体的な取組について検討する。

併せて，道路・橋梁・河川水路等のインフラ系施設を含む公共施設の維持管理の基本的な方針を定めた「高知市公共施設等総合管理計画」と一本化することで，インフラ系施設を含む公共施設全般のマネジメント力の向上を図るもの。

5 成果目標・事業効果

基本計画の改訂により，公共施設マネジメントの取組を加速化させ，安全・安心で将来にわたり持続可能な公共施設サービスの提供に努める。

4～6月	7～9月	10～12月	R8年1～3月
公募型プロポーザル	業務委託期間		
アドバイザーによる支援 ※複数回			
			パブリックコメント